

半 期 報 告 書

アイフル株式会社

(5 0 4 0 4 3)

第28期中（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月10日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

アイフル株式会社

目 次

	頁
第28期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【営業実績】	11
3 【対処すべき課題】	28
4 【経営上の重要な契約等】	28
5 【研究開発活動】	28
第3 【設備の状況】	29
1 【主要な設備の状況】	29
2 【設備の新設、除却等の計画】	29
第4 【提出会社の状況】	30
1 【株式等の状況】	30
2 【株価の推移】	34
3 【役員の状況】	34
第5 【経理の状況】	35
1 【中間連結財務諸表等】	36
2 【中間財務諸表等】	62
第6 【提出会社の参考情報】	75
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	76
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	77
当中間連結会計期間	79
前中間会計期間	81
当中間会計期間	83

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月10日

【中間会計期間】 第28期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 アイフル株式会社

【英訳名】 AIFUL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福田 吉 孝

【本店の所在の場所】 京都市下京区烏丸通五条上る高砂町381-1

【電話番号】 075(201)2000(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部担当 河 本 巍

【最寄りの連絡場所】 京都市下京区烏丸通五条上る高砂町381-1

【電話番号】 075(201)2000(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部担当 河 本 巍

【縦覧に供する場所】 アイフル株式会社 東京支社
(東京都中央区八重洲二丁目1番5号東京駅前ビル5階)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目6番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期中	第27期中	第28期中	第26期	第27期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
営業収益 (百万円)	220,224	235,400	256,404	449,458	473,477
経常利益 (百万円)	59,322	45,462	65,613	111,797	112,446
中間(当期)純利益 (百万円)	30,880	27,588	32,715	59,910	62,548
純資産額 (百万円)	449,765	512,828	577,377	485,991	547,503
総資産額 (百万円)	2,175,807	2,324,043	2,506,533	2,282,113	2,332,761
1株当たり純資産額 (円)	4,828.15	5,428.60	6,107.79	5,143.45	5,794.58
1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	331.49	292.04	346.18	637.59	660.98
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)			346.12		
自己資本比率 (%)	20.7	22.1	23.0	21.3	23.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	81,563	17,185	31,679	90,062	42,734
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,801	36,646	23	57,172	6,370
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	107,719	31,869	78,968	131,652	3,097
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	159,439	182,888	150,590	131,643	98,329
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	5,923 (2,675)	6,310 (2,880)	6,540 (3,396)	6,123 (2,684)	5,969 (3,101)
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益 (百万円)	162,460	166,869	169,969	324,671	334,977
経常利益 (百万円)	58,465	42,622	54,686	107,100	98,932
中間(当期)純利益 (百万円)	30,396	21,262	30,189	55,317	53,086
資本金 (百万円)	83,317	83,317	83,317	83,317	83,317
発行済株式総数 (株)	93,376,000	94,690,000	94,690,000	94,690,000	94,690,000
純資産額 (百万円)	448,583	491,373	550,234	470,834	522,904
総資産額 (百万円)	1,853,841	1,910,490	1,988,406	1,906,211	1,870,075
1株当たり純資産額 (円)	4,815.46	5,201.48	5,820.66	4,983.00	5,534.17
1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	326.30	225.08	319.46	588.63	560.82
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)			319.40		
1株当たり 中間(年間)配当額 (円)	30.00	30.00	30.00	60.00	60.00
自己資本比率 (%)	24.2	25.7	27.7	24.7	28.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	3,731 (1,180)	3,674 (1,119)	3,331 (1,581)	3,502 (1,133)	3,397 (1,353)

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第26期中、第27期中、第26期及び第27期の潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益金額は、希薄化効果を有しないため記載を省略しております。
- 3 提出会社は、株式会社シティグリーンとの間で締結した株式交換契約により、平成14年10月 1 日付で 1,314,000株の新株を発行いたしました。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、アイフル株式会社(以下当社)及び関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

(1) 合併

金融事業を営んでおりましたハッピークレジット株式会社、株式会社信和及び山陽信販株式会社の3社は、平成16年4月1日にハッピークレジット株式会社を存続会社とする吸収合併を行い、トライト株式会社(現連結子会社)に商号変更しております。

(2) 新規

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となっております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ワイド	栃木県宇都宮市	2,555	消費者金融事業	100.0	当社より資金援助を受けて おります。 役員の兼任... 2名

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(名)	6,540(3,396)
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数には当社グループ外からの受入出向者5名が含まれており、当社グループ外への出向者10名は含まれておりません。
3 従業員数には(外書)しております臨時従業員3,396名は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(名)	3,331(1,581)
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数には受入出向者24名が含まれており社外への出向者109名は含まれておりません。
3 従業員数には(外書)しております臨時従業員1,581名は含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社に労働組合はありません。

労使関係は良好な状態で推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結中間会計期間におけるわが国経済は、日本銀行発表の9月の企業短期経済観測調査では、景気動向を探る指標とされている大企業製造業の業況判断指数が6期連続の改善となり、全規模・全産業を合計した指数においても12年6ヵ月ぶりにプラスとなるなど、景気回復のすそ野が広がっています。しかしながら、原油価格の高騰から企業収益や輸出の減退につながる懸念から、日経平均株価も平成16年3月末の1万1,715円から、9月末には1万823円と7.6%の下落となったほか、個人消費においては、雇用改善によりやや回復基調にはあるものの、景気の先行き不透明感はまだ完全には払拭されておりません。こうしたなか、当業界では、大手消費者金融会社とメガバンクとの資本提携をはじめ、カード会社とメガバンクとの業務提携や外資系銀行による信販会社の買収など、銀行・外資が消費者金融・カードを巻き込む形での業界再編の動きが活発化し、業態間の垣根を越えた消費者信用マーケット全体でのシェア獲得競争がますます激化してきております。その一方では、貸倒れに大きく影響を及ぼす自己破産申請件数（最高裁判所発表）が昨年11月から前年比減少に転じており、貸倒費用の増加に歯止めがかかってきております。

この様な経営環境のもと、当社グループは、消費者金融専門の枠から踏み出し、消費者信用市場全体をターゲットとした「リテール分野における総合金融企業グループ」を目標とし、引き続き「商品の多様化」や「顧客獲得チャネルの多様化」を推進し、より幅広い顧客ニーズにお応えすることで成長を維持しております。また、それぞれのグループ会社が「安心・創造企業」という統一ブランドコンセプトのもと、ブランド価値を確立しつつ、連携してシナジー効果を発揮し、グループ会社間の関係強化を図るとともに効率的な業務展開の促進に努めております。

(アイフル株式会社)

当連結中間会計期間におけるローン事業におきましては、引き続きより幅広い顧客ニーズにお応えするため、無担保ローンを中心に、不動産担保ローン、事業者ローンといった商品多様化戦略を推進し、着実な残高成長を実現しております。

商品別の状況につきましては、以下の通りであります。

(無担保ローン)

当連結中間会計期間における無担保ローンの新規申込み件数は28万件（前年同期比1.1%減）となり、減少幅は低下してきているものの、獲得件数につきましては、引き続き慎重な与信を継続したことから、17万7千件（前年同期比2.8%減）となりました。7月・8月の獲得件数は前年同期比0.1%増（7月）・4.5%増（8月）と2年9ヵ月振りに増加に転じており、今後の市場の回復に期待の持てる状況となっております。また、ウェブサイトでのバナー広告を積極的に行い、パソコン、携帯電話などインターネット経由での新規獲得占有率は10.9%を超えるまでとなり、順調に増加しております。

結果、当連結中間会計期間末における無担保ローンの営業貸付金残高は1,085,579百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

(不動産担保ローン・事業者ローン)

アイフル株式会社の商品多様化戦略として取り組んでいる不動産担保ローン、事業者ローンにつきましては、長期的な成長力を維持する上で、重要な商品として位置付けております。当連結中間会計期間におきましても、あらゆる顧客ニーズにお応えすべく、積極的な販売を行った結果、当連結中間会計期間末における営業貸付金残高は不動産担保ローンが343,560百万円(前年同期比2.3%増)、事業者ローンが30,170百万円(前年同期比18.5%増)となりました。

ローン事業以外の事業につきましては、以下の通りであります。

(信用保証事業)

保証事業は、金融機関が取り扱っているローン商品について保証をするフィービジネスであり、新たな収益源の一つとして取り組んでおります。商品範囲につきましては、個人向け無担保ローン保証に加え、当社が培ってきた事業者ローンの与信・審査ノウハウを活用した事業者向けローン保証についても取扱っております。事業者向けローンにつきましては、現在、金融業界全体で注目されているマーケットであり、積極的に取り組んでおります。

以上の結果、当連結中間会計期間末における保証提携先は、個人向け無担保ローン38社、事業者向けローン16社、保証残高は33,568百万円(前年同期比67.4%増)となっており、着実に成長を遂げております。

(クレジットカード事業)

独自のクレジットカード事業として展開しております「アイフルマスターカード」につきましては、「ユニバーサルファンクラブ」の会員向け提携カード「Fan!マスターカード」(平成16年10月会員募集開始)など、20代を中心とした新しい顧客獲得に向けて提携カードの積極展開を行っております。

(チャネルの拡充)

当連結中間会計期間におきましても、店舗網の再構築として4店の出店、8店の廃店を行い、当連結中間会計期間末の店舗数は有人店舗549店、無人店舗1,010店の合計1,559店舗となりました。また、入出金チャネルの拡充といたしましては、新たに3行2社(1,250台)との提携が実現し、自社ATMを含めて64,251台のCD・ATMをご利用いただけるようになっております。なお、平成16年6月より、株式会社アイワイバンク銀行とのATM提携のお取扱い時間を延長、最長23時間の入出金が可能となり、顧客の利便性向上を図っております。

上昇を続けていた貸倒れにつきましては、自己破産件数が減少した影響や失業率の改善などから、当連結中間会計期間末における貸倒費用は49,874百万円(前年同期比17.5%減)となり、ピークアウトの様相を呈しております。

これらの結果、当連結中間会計期間末におけるアイフル株式会社の営業貸付金残高は1,459,310百万円(前年同期比1.6%増)となりました。

(株式会社ライフ)

当連結中間会計期間におきましても、安定した収益基盤の構築を目指し、クレジットカード事業、個品あっせん事業、消費者金融事業等へ経営資源を集中投入するなど、引き続き低収益構造から高収益構造へ債権ポートフォリオの組替えを着実にを行うことに注力しております。

営業力の強化策としましては、平成16年4月よりキャッシュプラザの統括管理体制を全国7支社から営業本部（本社）直轄へ変更しております。この体制変更により店舗と本部の情報連携の強化、顧客へのスピーディな対応等が実現しております。また、支店における営業強化策として、支社単位にクレジットカード、個品あっせんを推進する責任者を置く新たな体制を構築しております。

クレジットカード事業につきましては、食品スーパーや紳士服チェーン等と相次いで提携カードの発行を開始し、順調に会員数の拡大を図っております。会員サービス面では、会員とのコミュニケーションの強化を図るために、カード会員向け請求書のデザイン・内容を一新しております。さらに、ポイントサービスについては、ご利用金額に応じたボーナスポイントの付与や次年度への自動繰越制度等を導入し、より魅力的なサービスをご提供すべく努めております。

また、「クレジットカード会社としてのブランドイメージの確立」を目指し、平成16年4月にV I（ビジュアルアイデンティティ）戦略の一環としてコーポレートブランドを「ライフカード」とし、新たなブランドマークを導入いたしました。

新しいブランドマークには、「前向きに既存の枠や常識を超えていく会社でありたい」という思いを込めております。

キャッシングサービスのチャネル拡充といたしましては、新たに2行との提携を開始し、金融機関・カード会社を合わせ495社、約12万台のCD・ATMをご利用いただけるようになっております。

これらの結果、中間期末におけるクレジットカードの会員数は、44万人増加し、1,147万人となりました。また、カードショッピング稼働率は、広告宣伝費の効率的投下や稼働率の高いカードの獲得効果等により順調に上昇しております。

個品あっせん事業につきましては、前述のとおり、経営資源を集中投下するなどの営業体制の強化により、取扱高の拡大と優良資産の積み上げを図っております。

消費者金融事業につきましては、新たに8店の出店を行い、ライフキャッシュプラザの店舗数は203店となりました。また、「ライフカードブランド」を全面的に打ち出した新概念店舗につきましては、「ライフカード新宿店」に続き、「梅田店」「高田馬場店」「渋谷店」「松山店」の4店舗を新たにオープンし、新規顧客獲得の促進に努めております。

保証事業につきましては、銀行ローン保証商品の拡大を図り、新たに18行との提携を開始し、保証提携先は113行となっております。

これらの結果、当連結中間会計期間における株式会社ライフの営業貸付金と割賦売掛金と信用保証割賦売掛金の合計残高は、729,081百万円（前年同期比5.9%増、債権の流動化によりオフバランスとなった営業債権196,778百万円を含む）、内訳は、総合あっせん74,635百万円（前年同期比8.3%増）、個品あっせん187,362百万円（前年同期比9.5%増）、クレジットカードキャッシング等営業貸付金356,011百万円（前年同期比9.5%増）、信用保証割賦売掛金102,201百万円（前年同期比8.1%減）、その他8,870百万円（前年同期比28.4%減）となりました。

一方、取扱高は、総合あっせん179,092百万円（前年同期比17.7%増）、個品あっせん77,767百万円（前年同期比19.5%増）、クレジットカードキャッシング及びプレイカード等営業貸付金166,275百万円（前年同期比10.0%増）、信用保証14,261百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

（その他グループ会社）

（ビジネスローン）

住友信託銀行株式会社との合併会社であるビジネス株式会社におきましては、平成16年4月にこれまで蓄積したデータを活用した新たなスコアリングシステムを導入、与信精度のさらなる向上を図っております。また、新規獲得におきましても、DMによる営業活動と景気回復感があいまって、順調な推移となっております。その結果、当連結中間会計期間末における営業貸付金残高は37,423百万円（前年同期比85.1%増）となりました。なお、本年10月にはビジネス名古屋店を開設し、中部エリアの個人事業主・中小企業経営者の資金ニーズにこれまで以上にお応えしてまいります。

株式会社シティズにおきましても、同社が持つ人的資産・営業ノウハウを最大限に活用し、優良顧客の獲得に注力しております。中小企業の景況感が改善し景気回復のすそ野が広がってきていることもあり、当連結中間会計期間末における営業貸付金残高は36,316百万円（前年同期比25.4%増）と順調な増加となっております。

（消費者金融事業）

消費者金融子会社のトライト株式会社は、当連結中間会計期間においては貸倒費用の増加に備えて与信の強化を図った結果、営業貸付金残高は55,906百万円となりました。

なお、平成16年10月より、アイフル株式会社にて培ったノウハウを活かし、トライト株式会社におきましても不動産担保ローンの取扱いを開始し、顧客ニーズにお応えしてまいります。

また、平成16年6月30日付けにて、東日本エリアを中心に事業展開している「株式会社ワイド」を子会社化しております。同社は当中間連結会計期間末現在、293店の店舗網、融資残高94,758百万円（債権の流動化によりオフバランスとなった営業債権17,000百万円を含む）を有する消費者金融会社であり、当社グループの一員として、さらなる経営効率化とシナジー効果の追求により、業績及び収益力の向上を図ってまいります。

（債権管理回収業）

株式会社あおぞら銀行との合併会社であるアストライ債権回収株式会社は、多様な金銭債権の管理・回収を行うべく、鋭意、取扱債権の拡大に注力しております。

(ベンチャーキャピタル事業)

ベンチャーキャピタル事業の「ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社(平成16年7月1日「国際キャピタル株式会社」から商号変更)」におきましては、平成16年9月には当社グループとなった後の第1号案件として、中小企業基盤整備機構、株式会社日立製作所等との共同出資により、総額22億1千万円の「事業戦略型ファンド(NFP-ストラテジック・パートナーズ・ファンド)」を設立するなど、積極的な取組みを実施しております。今後におきましても、当社グループの総合金融化を加速させるべく、グループシナジー効果を追求してまいります。

これらの結果、当連結中間会計期間末における当社グループの営業貸付金残高は2,039,725百万円、(前年同期比9.0%増)、割賦売掛金残高は、262,150百万円(前年同期比9.0%増)、信用保証割賦売掛金残高は135,772百万円(前年同期比3.4%増)、その他9,861百万円(前年同期比22.6%減)となりました。(なお、上記金額には債権の流動化によりオフバランスとなった営業債権213,778百万円(営業貸付金119,744百万円、割賦売掛金94,033百万円)が含まれております)

また、平成16年4月26日付けにて、東京地方裁判所の許可を得て、「更生会社ティーシーエム」に関し、同社管財人との間でスポンサー契約を締結し、事業管財人を派遣しております。同社が更生計画案に従って早期に再建できるよう最大限の支援を行ってまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結中間会計期間における現金及び現金同等物は、営業貸付金の残高の伸び等による減少はあったものの、社債の発行をはじめとする財務活動により、150,590百万円（前期比52,260百万円増）となっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が60,423百万円となったものの、営業貸付金等の営業債権の増加及び法人税等の支払いにより、31,679百万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得及び新規連結子会社の取得、短期貸付金の回収により、23百万円の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは直接及び間接調達の実施により、78,968百万円の増加となりました。

2 【営業実績】

(1) 当社グループの営業実績

営業店舗数及びA T M台数

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)
店舗数(店)	1,976	2,273
営業店舗(有人)	804	864
営業店舗(無人)	1,168	1,409
担保ローン専門店舗	4	
自動契約受付機(台)	1,850	2,130
A T M台数(台)	129,538	135,804
当社グループ分	2,049	2,307
提携分	127,489	133,497

(注) 前中間連結会計期間末のA T Mの提携先は464行・54社であり、当中間連結会計期間末のA T Mの提携先は461行・52社であります。

営業収益の内訳

項目		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
営業貸付金利息	無担保ローン	178,453	75.81	193,309	75.39
	有担保ローン	27,075	11.50	27,995	10.92
	事業者ローン	7,710	3.28	10,067	3.93
	小計	213,239	90.59	231,372	90.24
総合あっせん収益		3,962	1.68	4,274	1.66
個品あっせん収益		8,017	3.41	8,282	3.23
信用保証収益		2,584	1.10	3,355	1.31
その他の金融収益	預金利息	5	0.00	1	0.00
	有価証券利息	0	0.00	0	0.00
	貸付金利息	34	0.01	56	0.02
	その他	20	0.01	16	0.01
	小計	60	0.02	73	0.03
その他の営業収益	不動産売上高	25	0.01		
	営業投資有価証券売上高			227	0.09
	償却債権回収額	3,593	1.53	3,991	1.56
	その他	3,916	1.66	4,827	1.88
	小計	7,535	3.20	9,045	3.53
合計		235,400	100.00	256,404	100.00

(注) 1 「その他の営業収益」の「その他」は、カード会費収入等であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

営業貸付金増減額及び残高

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	件数(件)	金額(百万円)	件数(件)	金額(百万円)
期首残高	3,521,857	1,833,702	3,520,240	1,907,655
期中貸付	13,636,030	608,613	14,008,101	625,122
その他増加額			199,462	94,758
期中回収	20,082,773	502,656	20,050,200	517,612
破産更生債権等振替額	5,661	6,093	6,538	8,607
貸倒償却	172,809	62,020	159,828	61,590
期末残高	3,521,390	1,871,545	3,744,728	2,039,725

- (注) 1 期中貸付及び期中回収の件数は取引件数を示しているため、件数の加減算の結果は中間連結会計期間末の件数と一致いたしません。
- 2 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前中間連結会計期間末142,857百万円、当中間連結会計期間末119,744百万円)を含めて記載しております。
- 3 当中間連結会計期間における「その他増加額」は、新規連結子会社の取得に伴うものであります。

営業貸付金残高の内訳

(a) 貸付金種別残高

貸付種別	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)					当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)				
	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	平均約定 金利(%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	平均約定 金利(%)
消費者向										
無担保 (住宅向を除く)	3,378,322	95.94	1,460,263	78.03	27.33	3,580,569	95.62	1,590,255	77.96	27.38
有担保 (住宅向を除く)	88,773	2.52	314,316	16.79	18.74	94,386	2.52	328,280	16.10	18.75
住宅向	56	0.00	306	0.02	7.37	46	0.00	186	0.01	7.42
小計	3,467,151	98.46	1,774,886	94.84	25.81	3,675,001	98.14	1,918,722	94.07	25.90
事業者向										
貸付	54,239	1.54	96,658	5.16	21.41	69,727	1.86	121,003	5.93	21.29
手形割引										
小計	54,239	1.54	96,658	5.16	21.41	69,727	1.86	121,003	5.93	21.29
合計	3,521,390	100.00	1,871,545	100.00	25.58	3,744,728	100.00	2,039,725	100.00	25.63

- (注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前中間連結会計期間末142,857百万円、当中間連結会計期間末119,744百万円)を含めて記載しております。

(b) 職種別消費者向無担保ローン残高

職種別	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			
	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
公務員	91,745	2.72	58,589	4.01	98,555	2.75	63,745	4.01
会社員	1,943,673	57.53	872,174	59.73	2,050,812	57.28	941,562	59.21
販売	346,723	10.26	141,920	9.72	352,520	9.84	148,976	9.37
技能	142,176	4.21	73,578	5.04	157,874	4.41	83,444	5.25
運転手	210,517	6.23	104,835	7.18	225,724	6.30	115,447	7.26
サービス	58,695	1.74	22,500	1.54	72,604	2.03	31,021	1.95
農林水産	52,250	1.55	21,288	1.46	55,427	1.55	23,142	1.45
その他	532,543	15.76	165,375	11.32	567,053	15.84	182,915	11.50
合計	3,378,322	100.00	1,460,263	100.00	3,580,569	100.00	1,590,255	100.00

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前中間連結会計期間末142,857百万円、当中間連結会計期間末119,744百万円)を含めて記載しております。

(c) 業種別貸付金残高

業種別	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			
	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
製造業	5,072	0.14	8,643	0.46	6,455	0.17	10,673	0.52
建設業	11,412	0.32	17,300	0.92	14,865	0.40	22,974	1.13
電気・ガス・熱供給・水道業	795	0.02	1,434	0.08	1,118	0.03	2,102	0.10
運輸・通信業	2,782	0.08	4,161	0.22	3,341	0.09	5,042	0.25
卸売・小売業・飲食店	13,364	0.38	21,844	1.17	17,736	0.47	30,090	1.47
金融・保険業	393	0.01	772	0.04	465	0.01	1,850	0.09
不動産業	1,654	0.05	3,526	0.19	2,256	0.06	4,725	0.23
サービス業	5,837	0.17	10,456	0.56	8,936	0.24	15,655	0.77
個人	3,467,151	98.46	1,774,886	94.84	3,675,001	98.14	1,918,722	94.07
その他	12,930	0.37	28,517	1.52	14,555	0.39	27,888	1.37
合計	3,521,390	100.00	1,871,545	100.00	3,744,728	100.00	2,039,725	100.00

(注) 1 無担保ローン及び消費者向けの有担保ローンについては、「個人」に含めて記載しております。

2 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前中間連結会計期間末142,857百万円、当中間連結会計期間末119,744百万円)を含めて記載しております。

(d) 男女別・年齢別消費者向無担保ローン残高

男女別・年齢別		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			
		件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
男性	20才～29才	475,115	14.06	178,179	12.20	494,051	13.80	190,391	11.97
	30才～39才	616,370	18.25	288,863	19.78	663,255	18.52	318,419	20.02
	40才～49才	465,270	13.77	252,540	17.30	502,981	14.05	277,242	17.43
	50才～59才	401,658	11.89	221,114	15.14	426,506	11.91	238,492	15.00
	60才以上	205,386	6.08	90,538	6.20	219,749	6.14	98,525	6.20
	小計	2,163,799	64.05	1,031,236	70.62	2,306,542	64.42	1,123,071	70.62
女性	20才～29才	223,757	6.62	72,333	4.95	222,796	6.22	73,589	4.63
	30才～39才	312,339	9.25	108,070	7.40	322,917	9.02	115,916	7.29
	40才～49才	284,828	8.43	103,583	7.09	305,852	8.54	116,195	7.31
	50才～59才	250,463	7.41	93,812	6.43	268,807	7.51	105,130	6.61
	60才以上	143,136	4.24	51,227	3.51	153,655	4.29	56,352	3.54
	小計	1,214,523	35.95	429,026	29.38	1,274,027	35.58	467,183	29.38
合計		3,378,322	100.00	1,460,263	100.00	3,580,569	100.00	1,590,255	100.00

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前中間連結会計期間末142,857百万円、当中間連結会計期間末119,744百万円)を含めて記載しております。

(e) 担保種類別残高

担保種類別	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券 (うち株式)	317 (316)	0.02 (0.02)	295 (294)	0.01 (0.01)
債権 (うち預金)	()	()	949 ()	0.05 ()
商品				
不動産	338,438	18.08	348,210	17.07
財団				
その他	8	0.00		
計	338,763	18.10	349,455	17.13
保証	48,530	2.59	59,156	2.90
無担保	1,484,250	79.31	1,631,113	79.97
合計	1,871,545	100.00	2,039,725	100.00

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前中間連結会計期間末142,857百万円、当中間連結会計期間末119,744百万円)を含めて記載しております。

(f) 貸付金額別残高

貸付金額別		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			
		件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
無担保 ローン	10万円未満	434,750	12.35	28,358	1.52	404,209	10.80	25,744	1.26
	10万円以上 20万円未満	413,468	11.74	68,821	3.68	440,819	11.77	73,769	3.62
	20万円以上 30万円未満	414,128	11.76	110,107	5.88	441,257	11.78	116,862	5.73
	30万円以上 40万円未満	384,839	10.93	138,733	7.41	402,107	10.74	143,252	7.02
	40万円以上 50万円未満	1,282,948	36.43	609,039	32.54	1,395,737	37.27	663,022	32.51
	50万円以上 100万円未満	310,425	8.82	253,611	13.55	332,876	8.89	270,957	13.28
	100万円以上	137,764	3.91	251,592	13.44	163,564	4.37	296,647	14.54
	小計	3,378,322	95.94	1,460,263	78.02	3,580,569	95.62	1,590,255	77.96
有担保 ローン	100万円未満	4,429	0.13	2,902	0.16	5,149	0.14	3,430	0.17
	100万円以上 500万円未満	72,334	2.06	201,971	10.79	76,887	2.05	212,687	10.43
	500万円以上 1,000万円未満	12,108	0.34	90,677	4.84	12,292	0.33	91,413	4.48
	1,000万円以上 5,000万円未満	2,582	0.07	40,805	2.18	2,457	0.06	38,656	1.90
	5,000万円以上 1億円未満	24	0.00	1,594	0.09	21	0.00	1,322	0.06
	1億円以上 5億円未満	4	0.00	805	0.04	3	0.00	666	0.03
	小計	91,481	2.60	338,755	18.10	96,809	2.58	348,178	17.07
事業者 ローン	100万円未満	22,164	0.63	14,330	0.77	27,038	0.72	17,215	0.85
	100万円以上 200万円未満	21,371	0.61	33,928	1.81	28,169	0.75	45,498	2.23
	200万円以上 300万円未満	4,527	0.13	10,783	0.58	7,509	0.20	18,941	0.93
	300万円以上 400万円未満	2,231	0.06	7,742	0.41	2,582	0.07	8,842	0.43
	400万円以上 500万円未満	1,242	0.03	5,442	0.29	1,770	0.05	8,016	0.39
	500万円以上 1,000万円未満	52	0.00	298	0.02	269	0.01	1,436	0.07
	1,000万円以上					13	0.00	1,340	0.07
	小計	51,587	1.46	72,525	3.88	67,350	1.80	101,291	4.97
合計	3,521,390	100.00	1,871,545	100.00	3,744,728	100.00	2,039,725	100.00	

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前中間連結会計期間末142,857百万円、当中間連結会計期間末119,744百万円)を含めて記載しております。

(g) 貸付期間別残高

当初貸付期間別		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			
		件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
無担保 ローン	リボルピング	3,317,463	94.21	1,447,863	77.36	3,525,141	94.14	1,578,641	77.39
	1年以下	45,933	1.30	9,242	0.50	46,198	1.23	8,975	0.44
	1年超 5年以下	13,298	0.38	2,630	0.14	7,738	0.21	1,423	0.07
	5年超 10年以下	1,628	0.05	526	0.02	1,492	0.04	1,214	0.06
	小計	3,378,322	95.94	1,460,263	78.02	3,580,569	95.62	1,590,255	77.96
	有担保 ローン	リボルピング	1,423	0.04	3,277	0.18	1,226	0.03	3,012
1年以下	170	0.00	1,905	0.10	169	0.00	1,859	0.09	
1年超 5年以下	2,864	0.08	5,823	0.31	2,558	0.07	6,138	0.30	
5年超 10年以下	83,042	2.36	280,852	15.01	89,183	2.38	294,637	14.44	
10年超 15年以下	2,033	0.06	18,555	0.99	1,807	0.05	15,736	0.77	
15年超 20年以下	1,661	0.05	22,896	1.22	1,560	0.04	20,848	1.02	
20年超 25年以下	86	0.00	1,498	0.08	92	0.00	1,532	0.08	
25年超 30年以下	202	0.01	3,947	0.21	214	0.01	4,413	0.22	
小計	91,481	2.60	338,755	18.10	96,809	2.58	348,178	17.07	
事業者 ローン	リボルピング	17,320	0.49	19,433	1.04	27,274	0.73	35,916	1.76
	1年以下	4,748	0.13	7,283	0.39	6,384	0.17	9,311	0.46
	1年超 5年以下	29,517	0.84	45,806	2.45	33,035	0.88	53,100	2.60
	5年超	2	0.00	2	0.00	657	0.02	2,963	0.15
	小計	51,587	1.46	72,525	3.88	67,350	1.80	101,291	4.97
合計	3,521,390	100.00	1,871,545	100.00	3,744,728	100.00	2,039,725	100.00	

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前中間連結会計期間末142,857百万円、当中間連結会計期間末119,744百万円)を含めて記載しております。

(h) 期間別貸付金残高

期間別	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			
	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1年以下	50,851	1.44	18,431	0.99	52,751	1.40	20,121	0.99
1年超5年以下	3,292,272	93.49	1,498,151	80.05	3,596,972	96.06	1,678,259	82.27
5年超10年以下	174,285	4.95	308,065	16.46	91,330	2.44	298,752	14.65
10年超15年以下	2,033	0.06	18,555	0.99	1,809	0.05	15,799	0.77
15年超20年以下	1,661	0.05	22,896	1.22	1,560	0.04	20,848	1.02
20年超25年以下	86	0.00	1,498	0.08	92	0.00	1,532	0.08
25年超	202	0.01	3,947	0.21	214	0.01	4,413	0.22
合計	3,521,390	100.00	1,871,545	100.00	3,744,728	100.00	2,039,725	100.00
1件当たりの平均期間	5.07年				4.98年			

(注) 1 5年毎に自動更新されるリボルピング契約は、契約期間を5年として「1年超5年以下」に含めて記載しております。

2 6年毎に自動更新されるリボルピング契約は、契約期間を6年として「5年超10年以下」に含めて記載しております。

3 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前中間連結会計期間末142,857百万円、当中間連結会計期間末119,744百万円)を含めて記載しております。

(i) 貸付金利別残高

貸付金利別		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			
		件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
無担保 ローン	年利25.0%未満	309,704	8.80	259,261	13.85	332,568	8.88	275,234	13.49
	年利25.0%以上26.0%未満	121,474	3.45	101,377	5.42	117,734	3.14	106,406	5.22
	年利26.0%以上27.0%未満	47,486	1.35	41,805	2.23	46,084	1.23	42,953	2.10
	年利27.0%以上28.0%未満	297,141	8.44	174,900	9.35	278,785	7.45	172,912	8.48
	年利28.0%以上29.0%未満	1,738,302	49.36	569,022	30.40	1,895,131	50.61	647,254	31.73
	年利29.0%以上29.2%以下	864,215	24.54	313,896	16.77	910,267	24.31	345,494	16.94
	小計	3,378,322	95.94	1,460,263	78.02	3,580,569	95.62	1,590,255	77.96
有担保 ローン	年利13.0%未満	2,760	0.08	20,932	1.12	3,532	0.09	22,585	1.10
	年利13.0%以上14.0%未満	2,058	0.06	20,920	1.12	2,081	0.06	19,822	0.97
	年利14.0%以上15.0%未満	3,947	0.11	29,960	1.60	3,783	0.10	27,505	1.35
	年利15.0%以上16.0%未満	3,068	0.09	20,243	1.08	3,247	0.09	20,962	1.03
	年利16.0%以上17.0%未満	4,681	0.13	27,868	1.49	4,275	0.11	25,247	1.24
	年利17.0%以上18.0%未満	6,155	0.18	31,011	1.66	5,781	0.15	28,932	1.42
	年利18.0%以上	68,812	1.95	187,817	10.03	74,110	1.98	203,123	9.96
小計	91,481	2.60	338,755	18.10	96,809	2.58	348,178	17.07	
事業者 ローン	年利18.0%未満	16,194	0.46	21,991	1.18	25,563	0.68	39,493	1.94
	年利18.0%以上28.0%未満	11,806	0.33	14,029	0.75	14,835	0.40	18,388	0.90
	年利28.0%以上29.0%未満	11,689	0.33	14,197	0.76	13,101	0.35	15,894	0.78
	年利29.0%以上29.2%以下	11,898	0.34	22,307	1.19	13,851	0.37	27,515	1.35
小計	51,587	1.46	72,525	3.88	67,350	1.80	101,291	4.97	
合計		3,521,390	100.00	1,871,545	100.00	3,744,728	100.00	2,039,725	100.00

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前中間連結会計期間末142,857百万円、当中間連結会計期間末119,744百万円)を含めて記載しております。

(j) 営業店1店舗当たり及び従業員1人当たりの営業貸付金残高

項目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	
	件数(件)	金額(百万円)	件数(件)	金額(百万円)
営業店1店舗当たりの営業貸付金残高	4,358	2,316	4,334	2,360
従業員1人当たりの営業貸付金残高	825	438	905	492

- (注) 1 営業店1店舗当たりの営業貸付金残高は、ローン事業店舗数(前中間連結会計期間末808店、当中間連結会計期間末864店)により算出しております。なお、ローン事業店舗には、無人店舗(前中間連結会計期間末1,168店、当中間連結会計期間末1,409店)は含まれておりません。
- 2 従業員1人当たりの営業貸付金残高は、ローン事業店舗に勤務する従業員数(前中間連結会計期間末4,269人、当中間連結会計期間末4,139人)で算出しております。
- 3 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前中間連結会計期間末142,857百万円、当中間連結会計期間末119,744百万円)を含めて記載しております。

部門別取扱高

部門別	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
総合あっせん	152,211 (151,159)	179,092 (177,982)
個品あっせん	65,281 (57,596)	77,767 (67,541)
信用保証	26,010 (26,010)	27,280 (27,280)
計	243,503 (234,766)	284,140 (272,804)

(注) 1 取扱高の主な内容及び範囲は、次のとおりであります。

総合あっせん.....クレジットカードによるあっせん取引

(範囲)アドオン方式：クレジット対象額＋顧客手数料

リボルビング方式：クレジット対象額

個品あっせん.....クレジットカードによらず、その都度契約を行うあっせん取引

(範囲)アドオン方式：クレジット対象額＋顧客手数料

信用保証.....提携金融機関が行っている個人向けローンに関して、顧客の債務を保証する取引

(範囲)残債方式：融資元本

2 ()内は、元本取扱高であります。

信販事業におけるクレジットカード発行枚数、利用件数及び加盟店数

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)
クレジットカード(発行枚数)(枚)	10,403,283	11,511,600
個品あっせん(利用件数)(件)	724,888	780,627
加盟店数(社)	86,793	93,627

(注) 1 発行枚数は、中間連結会計期間末時点における有効会員数であります。

2 利用件数は、中間連結会計期間末時点における残有契約数であります。

3 加盟店数は、中間連結会計期間末時点における取引企業数であります。

部門別信用供与件数

部門別	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
総合あっせん(件)	1,014,819	1,068,888
個品あっせん(件)	201,802	221,832
信用保証(件)	95,709	138,675
計(件)	1,312,330	1,429,395

(注) 総合あっせんにおける「信用供与件数」は、クレジットカードの期中新規発行枚数であります。

資金調達の内訳

借入先等	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	
	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)
金融機関等からの借入	1,059,951	1.80	1,192,117	1.75
その他	480,000	2.06	465,000	1.97
社債・C P	480,000	2.06	465,000	1.97
合計	1,539,951	1.88	1,657,117	1.82
自己資本	662,929		735,143	
資本金・出資額	83,317		83,317	

(注) 「平均調達金利」は、中間連結会計期間末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 当社の営業実績

営業店舗数及びA T M台数

区分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)
店舗数(店)	1,573	1,559
営業店舗(有人)	544	549
営業店舗(無人)	1,025	1,010
担保ローン専門店舗	4	
自動契約受付機「お自動さん」(台)	1,565	1,554
A T M台数(台)	58,206	64,251
自社分	1,669	1,757
提携分	56,537	62,494

営業収益の内訳

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
営業貸付金利息	無担保ローン	133,025	79.72	133,668	78.64
	有担保ローン	26,916	16.13	27,740	16.32
	事業者ローン	2,988	1.79	3,676	2.17
	小計	162,930	97.64	165,084	97.13
その他の 金融収益	預金利息	4	0.00	0	0.00
	有価証券利息	0	0.00	0	0.00
	貸付金利息	34	0.02	56	0.03
	その他	1	0.00	0	0.00
	小計	41	0.02	57	0.03
その他の 営業収益	不動産売上高	25	0.02		
	償却債権回収額	1,979	1.19	2,084	1.23
	その他	1,892	1.13	2,741	1.61
	小計	3,897	2.34	4,826	2.84
合計	166,869	100.00	169,969	100.00	

(注) 1 「その他の営業収益」の「その他」は、事務手数料収入及び保証料収入等であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

営業貸付金増減額及び残高

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	件数(件)	金額(百万円)	件数(件)	金額(百万円)
期首残高	2,284,539	1,413,340	2,246,179	1,451,638
期中貸付	9,322,169	420,870	9,508,890	412,510
期中回収	13,161,459	347,997	12,831,004	351,838
破産更生債権等振替額	5,631	6,038	6,434	8,342
貸倒償却	112,417	44,403	104,156	44,658
期末残高	2,269,598	1,435,770	2,232,801	1,459,310

(注) 期中貸付及び期中回収の件数は取引件数を示しているため、件数の加減算の結果は中間会計期間末の件数と一致いたしません。

営業貸付金残高の内訳

(a) 貸付金種別残高

貸付種別	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)					当中間会計期間末 (平成16年9月30日)				
	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	平均約定 金利(%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	平均約定 金利(%)
消費者向										
無担保 (住宅向を除く)	2,159,208	95.14	1,074,563	74.84	27.02	2,113,687	94.67	1,085,579	74.39	27.00
有担保 (住宅向を除く)	88,745	3.91	313,727	21.85	18.76	94,353	4.22	327,800	22.46	18.77
住宅向										
小計	2,247,953	99.05	1,388,290	96.69	25.15	2,208,040	98.89	1,413,379	96.85	25.09
事業者向										
貸付	21,645	0.95	47,479	3.31	21.18	24,761	1.11	45,930	3.15	22.75
手形割引										
小計	21,645	0.95	47,479	3.31	21.18	24,761	1.11	45,930	3.15	22.75
合計	2,269,598	100.00	1,435,770	100.00	25.02	2,232,801	100.00	1,459,310	100.00	25.01

(b) 職種別消費者向無担保ローン残高

職種別	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)				当中間会計期間末 (平成16年9月30日)			
	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
公務員	55,169	2.56	45,375	4.22	54,797	2.59	46,273	4.26
会社員	1,288,076	59.65	663,555	61.75	1,253,227	59.29	666,549	61.40
販売	319,521	14.80	133,232	12.40	318,801	15.08	136,355	12.56
技能	139,133	6.44	72,626	6.76	139,723	6.61	75,407	6.95
運転手	182,487	8.45	95,258	8.86	174,033	8.23	95,199	8.77
サービス	49,570	2.30	20,393	1.90	49,356	2.34	21,096	1.94
農林水産	42,924	1.99	18,539	1.73	42,418	2.01	18,526	1.71
その他	82,328	3.81	25,581	2.38	81,332	3.85	26,170	2.41
合計	2,159,208	100.00	1,074,563	100.00	2,113,687	100.00	1,085,579	100.00

(c) 業種別貸付金残高

業種別	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)				当中間会計期間末 (平成16年9月30日)			
	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
製造業	1,621	0.07	3,785	0.26	1,849	0.08	3,703	0.25
建設業	5,676	0.25	8,165	0.57	7,046	0.32	9,739	0.67
電気・ガス・熱供給・ 水道業	22	0.00	199	0.02	15	0.00	117	0.01
運輸・通信業	1,504	0.07	2,173	0.15	1,743	0.08	2,392	0.17
卸売・小売業・飲食店	269	0.01	2,518	0.18	199	0.01	1,799	0.12
金融・保険業	235	0.01	507	0.04	261	0.01	535	0.04
不動産業	493	0.02	1,477	0.10	594	0.03	1,355	0.09
サービス業	502	0.02	2,345	0.16	506	0.02	1,658	0.11
個人	2,247,953	99.05	1,388,290	96.69	2,208,040	98.89	1,413,379	96.85
その他	11,323	0.50	26,304	1.83	12,548	0.56	24,629	1.69
合計	2,269,598	100.00	1,435,770	100.00	2,232,801	100.00	1,459,310	100.00

(注) 無担保ローン及び消費者向けの有担保ローンについては、「個人」に含めて記載しております。

(d) 男女別・年齢別消費者向無担保ローン残高

男女別・年齢別		前中間会計期間末 (平成15年9月30日)				当中間会計期間末 (平成16年9月30日)			
		件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
男性	20才～29才	380,637	17.63	154,477	14.37	373,277	17.66	156,607	14.43
	30才～39才	427,498	19.80	230,161	21.42	424,174	20.07	236,915	21.82
	40才～49才	292,918	13.56	192,774	17.94	286,710	13.56	196,275	18.08
	50才～59才	254,148	11.77	168,068	15.64	245,183	11.60	168,806	15.55
	60才以上	131,060	6.07	65,831	6.13	129,276	6.12	66,993	6.17
	小計	1,486,261	68.83	811,312	75.50	1,458,620	69.01	825,598	76.05
女性	20才～29才	163,431	7.57	57,022	5.31	157,039	7.43	55,344	5.10
	30才～39才	171,458	7.94	65,774	6.12	168,397	7.97	65,712	6.05
	40才～49才	135,041	6.26	56,212	5.23	131,801	6.23	55,721	5.13
	50才～59才	123,933	5.74	52,628	4.90	119,609	5.66	51,647	4.76
	60才以上	79,084	3.66	31,612	2.94	78,221	3.70	31,554	2.91
	小計	672,947	31.17	263,250	24.50	655,067	30.99	259,980	23.95
合計		2,159,208	100.00	1,074,563	100.00	2,113,687	100.00	1,085,579	100.00

(e) 担保種類別残高

担保種類別	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券 (うち株式)	124 (123)	0.01 (0.01)	119 (118)	0.01 (0.01)
債権 (うち預金)	()	()	()	()
商品				
不動産	335,618	23.37	343,441	23.53
財団				
その他				
計	335,742	23.38	343,560	23.54
保証	14,488	1.01	14,946	1.03
無担保	1,085,538	75.61	1,100,803	75.43
合計	1,435,770	100.00	1,459,310	100.00

(f) 貸付金額別残高

貸付金額別		前中間会計期間末 (平成15年9月30日)				当中間会計期間末 (平成16年9月30日)			
		件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
無担保 ローン	10万円未満	192,166	8.47	13,506	0.94	162,577	7.28	11,254	0.77
	10万円以上 20万円未満	217,401	9.58	36,710	2.56	222,256	9.95	38,188	2.62
	20万円以上 30万円未満	232,075	10.22	61,873	4.31	222,103	9.95	59,044	4.05
	30万円以上 40万円未満	230,969	10.18	82,621	5.75	219,302	9.82	77,050	5.28
	40万円以上 50万円未満	898,081	39.57	425,917	29.67	893,999	40.04	424,536	29.09
	50万円以上 100万円未満	257,660	11.35	214,103	14.91	240,375	10.77	196,736	13.48
	100万円以上	130,856	5.77	239,830	16.70	153,075	6.86	278,768	19.10
	小計	2,159,208	95.14	1,074,563	74.84	2,113,687	94.67	1,085,579	74.39
有担保 ローン	100万円未満	4,378	0.19	2,872	0.20	5,106	0.23	3,409	0.23
	100万円以上 500万円未満	72,096	3.18	201,418	14.03	76,535	3.43	211,717	14.51
	500万円以上 1,000万円未満	11,995	0.53	89,859	6.26	12,067	0.54	89,793	6.15
	1,000万円以上 5,000万円未満	2,520	0.11	39,697	2.77	2,354	0.10	37,000	2.54
	5,000万円以上 1億円未満	22	0.00	1,424	0.10	19	0.00	1,186	0.08
	1億円以上 5億円未満	2	0.00	469	0.03	2	0.00	454	0.03
	小計	91,013	4.01	335,742	23.39	96,083	4.30	343,560	23.54
事業者 ローン	100万円未満	6,913	0.30	4,690	0.33	7,899	0.35	4,912	0.34
	100万円以上 200万円未満	11,352	0.50	18,286	1.27	14,023	0.63	22,742	1.56
	200万円以上	1,112	0.05	2,486	0.17	1,109	0.05	2,515	0.17
	小計	19,377	0.85	25,464	1.77	23,031	1.03	30,170	2.07
合計	2,269,598	100.00	1,435,770	100.00	2,232,801	100.00	1,459,310	100.00	

(g) 貸付期間別残高

当初貸付期間別		前中間会計期間末 (平成15年9月30日)				当中間会計期間末 (平成16年9月30日)				
		件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
無担保 ローン	リボルピング	2,159,196	95.14	1,074,561	74.84	2,113,320	94.65	1,084,602	74.32	
	1年以下									
	1年超 5年以下	12	0.00	1	0.00	50	0.00	99	0.01	
	5年超 10年以下					317	0.02	876	0.06	
	小計	2,159,208	95.14	1,074,563	74.84	2,113,687	94.67	1,085,579	74.39	
有担保 ローン	リボルピング	1,418	0.06	3,260	0.23	1,141	0.05	2,583	0.17	
	1年以下	28	0.00	926	0.07	23	0.00	842	0.06	
	1年超 5年以下	2,609	0.12	4,323	0.30	2,139	0.10	3,460	0.24	
	5年超 10年以下	83,017	3.66	280,439	19.53	89,157	3.99	294,329	20.17	
	10年超 15年以下	2,026	0.09	18,528	1.29	1,785	0.08	15,592	1.07	
	15年超 20年以下	1,644	0.07	22,874	1.59	1,546	0.07	20,835	1.43	
	20年超 25年以下	77	0.00	1,448	0.10	85	0.00	1,506	0.10	
	25年超 30年以下	194	0.01	3,942	0.28	207	0.01	4,410	0.30	
	小計	91,013	4.01	335,742	23.39	96,083	4.30	343,560	23.54	
	事業者 ローン	1年以下	4,241	0.18	6,248	0.43	5,535	0.25	8,391	0.58
		1年超 5年以下	15,136	0.67	19,216	1.34	17,496	0.78	21,779	1.49
小計		19,377	0.85	25,464	1.77	23,031	1.03	30,170	2.07	
合計		2,269,598	100.00	1,435,770	100.00	2,232,801	100.00	1,459,310	100.00	

(h) 期間別貸付金残高

期間別	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)				当中間会計期間末 (平成16年9月30日)			
	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1年以下	4,269	0.19	7,174	0.50	5,558	0.25	9,233	0.64
1年超5年以下	2,178,371	95.98	1,101,362	76.71	2,134,146	95.58	1,112,525	76.23
5年超10年以下	83,017	3.66	280,439	19.53	89,474	4.01	295,206	20.23
10年超15年以下	2,026	0.09	18,528	1.29	1,785	0.08	15,592	1.07
15年超20年以下	1,644	0.07	22,874	1.59	1,546	0.07	20,835	1.43
20年超25年以下	77	0.00	1,448	0.10	85	0.00	1,506	0.10
25年超	194	0.01	3,942	0.28	207	0.01	4,410	0.30
合計	2,269,598	100.00	1,435,770	100.00	2,232,801	100.00	1,459,310	100.00
1件当たりの平均期間	5.19年				5.21年			

(注) 5年毎に自動更新されるリボルピング契約は、契約期間を5年として「1年超5年以下」に含めて記載しております。

(i) 貸付金利別残高

貸付金利別		前中間会計期間末 (平成15年9月30日)				当中間会計期間末 (平成16年9月30日)			
		件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
無担保 ローン	年利25.0%未満	270,173	11.90	238,431	16.60	275,175	12.32	243,295	16.67
	年利25.0%以上26.0%未満	101,849	4.49	94,201	6.56	94,834	4.25	96,023	6.58
	年利26.0%以上27.0%未満	46,833	2.06	41,448	2.89	45,079	2.02	42,375	2.90
	年利27.0%以上28.0%未満	171,066	7.54	122,224	8.51	159,704	7.15	121,434	8.32
	年利28.0%以上29.0%未満	1,071,125	47.20	384,737	26.80	1,152,944	51.64	429,265	29.42
	年利29.0%以上29.2%以下	498,162	21.95	193,520	13.48	385,951	17.29	153,184	10.50
	小計	2,159,208	95.14	1,074,563	74.84	2,113,687	94.67	1,085,579	74.39
有担保 ローン	年利13.0%未満	2,676	0.12	20,012	1.40	3,454	0.15	21,759	1.49
	年利13.0%以上14.0%未満	2,040	0.09	20,749	1.45	2,023	0.09	19,345	1.32
	年利14.0%以上15.0%未満	3,888	0.17	29,471	2.05	3,690	0.17	26,812	1.84
	年利15.0%以上16.0%未満	2,767	0.12	18,835	1.31	2,767	0.12	18,396	1.26
	年利16.0%以上17.0%未満	4,676	0.21	27,845	1.94	4,270	0.19	25,225	1.73
	年利17.0%以上18.0%未満	6,154	0.27	31,010	2.16	5,780	0.26	28,931	1.98
	年利18.0%以上	68,812	3.03	187,817	13.08	74,099	3.32	203,089	13.92
小計	91,013	4.01	335,742	23.39	96,083	4.30	343,560	23.54	
事業者 ローン	年利28.0%未満	7,419	0.33	11,099	0.77	9,857	0.44	14,592	1.00
	年利28.0%以上29.0%未満	11,689	0.51	14,197	0.99	12,989	0.58	15,506	1.06
	年利29.0%以上29.2%以下	269	0.01	167	0.01	185	0.01	71	0.01
	小計	19,377	0.85	25,464	1.77	23,031	1.03	30,170	2.07
合計		2,269,598	100.00	1,435,770	100.00	2,232,801	100.00	1,459,310	100.00

(j) 営業店1店舗当たり及び従業員1人当たりの営業貸付金残高

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	
	件数(件)	金額(百万円)	件数(件)	金額(百万円)
営業店1店舗当たりの営業貸付金残高	4,142	2,620	4,067	2,658
従業員1人当たりの営業貸付金残高	875	553	1,099	718

(注) 1 営業店1店舗当たりの営業貸付金残高は、ローン事業店舗数(前中間会計期間末548店、当中間会計期間末549店)で算出しております。なお、ローン事業店舗には、無人店舗(前中間会計期間末1,025店、当中間会計期間末1,010店)は含まれておりません。

2 従業員1人当たりの営業貸付金残高は、ローン事業店舗に勤務する従業員数(前中間会計期間末2,593人、当中間会計期間末2,032人)で算出しております。

資金調達の内訳

借入先等	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	
	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)
金融機関等からの借入	871,519	1.79	934,610	1.74
その他	480,000	2.06	445,000	2.03
社債・CP	480,000	2.06	445,000	2.03
合計	1,351,519	1.88	1,379,610	1.83
自己資本	594,608		652,322	
資本金・出資額	83,317		83,317	

(注) 「平均調達金利」は、中間会計期間末の借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

3 【対処すべき課題】

日本経済は、企業収益や雇用の改善で個人消費は緩やかな回復を続けていますが、原油の高騰など不透明な状況は今後も続くものと思われまふ。当業界も新規顧客数の回復や、失業率や自己破産件数の減少など、明るい兆しが見えてきている一方、業界再編の活発化によるシェア獲得競争がさらに激化することが予測され、引き続き厳しい環境が懸念されるどころです。

こうした環境下、当社グループは、クレジットカード・信販大手の株式会社ライフやスモールビジネス向けローン会社のビジネクス株式会社・株式会社シティズ等をグループに持ち、あらゆる顧客ニーズに対応できる商品・チャンネルを有する「リテール分野における総合金融企業グループ」としての体制を整備してあります。今後は、グループ各社の有機的結合によるシナジー効果の追求や「安心・創造企業」という当社グループのブランドコンセプトの構築を通じて、徹底した効率経営のもと、安定した収益の確保に努めてまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間中に実施した営業店舗の新設・移転・全面改装及び自動契約受付機の新設は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

特記すべき事項はありません。

(2) 国内子会社

株式会社ライフ

区分	店舗数(店)	金額(百万円)
新設	9	140
移転	13	17
全面改装	2	10
自動契約受付機	9	
合計		169

(注) 1 新設・移転に伴い設置した自動契約受付機の金額は、それぞれの金額に含まれております。

2 自動契約受付機の店舗数は、自動契約受付機の設置台数であります。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、前連結会計年度に計画した重要な設備の新設等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	373,500,000
計	373,500,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じる」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月10日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	94,690,000	94,690,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	94,690,000	94,690,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

第24回定時株主総会(平成13年6月27日)におけるストックオプション

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	139,200	103,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	9,579 (注) 1	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日～平成18年6月30日	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分及 び相続は認めない。	同左

(注) 1 譲渡価額を記載しております。譲渡価額は、権利付与日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に、1.03を乗じた金額とする。ただし、権利付与日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値を下回らないものとし、1円未満の端数は切り上げるものとする。なお、権利付与日以降に株式の分割又は併合を行う場合には、次の(1)の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。また、時価を下回る価額で新株の発行を行う場合には、次の(2)の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$(1) \text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{1}{\text{分割} \cdot \text{併合の比率}}$$

$$(2) \text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 2 (1) 譲渡対象者として譲渡請求権を付与された者は、譲渡請求権行使時においても当社の取締役又は使用人であることを要する。
- (2) その他の権利行使の条件は、第24回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と譲渡対象者との間で締結する権利付与契約に定めるものとする。
- (3) 権利付与日以降に、当社が他社との合併を行う場合、株式交換もしくは株式移転を行う場合、又は会社分割を行う場合、その他これらの場合に類して調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合には、必要最小限かつ合理的な範囲で、付与株式数、譲渡価額、権利行使期間その他の条件の調整もしくは権利行使の制限を行い、又は未行使の譲渡請求権を失効させることができるものとする。

第27回定時株主総会(平成16年6月25日)におけるストックオプション

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)		4,616
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	300,000株を上限とする。	230,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 1	11,660
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～平成21年6月30日	平成18年7月1日～平成21年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)		発行価格 11,660 資本組入額 5,830
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数(新株予約権1個の目的たる株式の数)を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値(1円未満の端数は切り上げる。)に1.03を乗じた金額とする。ただし、当該金額が権利付与日の終値(同日に終値がない場合は、その直近の日の終値とする。)を下回る場合は権利付与日の終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は併合を行う場合は、次の(1)の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$(1) \text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使及び改正前商法に基づき付与された株式の譲渡請求権の行使の場合を除く。)は、次の(2)の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$(2) \text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 2 (1) 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合において、当社取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。
- (2) 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。
- (3) その他の条件は本総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日 ～平成16年9月30日		94,690,000		83,317		90,225

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
福 田 吉 孝	京都市西京区松室中溝町32番地 7	24,681	26.07
株式会社山勝	京都市西京区松室中溝町32番地 7	8,901	9.40
株式会社丸高	京都市西京区松室中溝町32番地 7	8,181	8.64
エリオリース株式会社	京都市西京区松室中溝町32番地 7	6,797	7.18
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番11号	5,250	5.55
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	3,102	3.28
福 田 安 孝	東京都渋谷区広尾 1 丁目 5 番 5 号 ドムス広尾301号	2,422	2.56
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社 みずほコーポレート銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町 6 番 7 号)	2,285	2.41
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社 みずほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町 6 番 7 号)	1,635	1.73
株式会社あおぞら銀行	東京都千代田区九段南 1 丁目 3 番 1 号	1,333	1.41
計		64,590	68.21

- (注) 1 「所有株式数」は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位以下を四捨五入して記載しております。
3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数はすべて信託業務に係るものであります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 158,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,502,100	1,890,042	同上
単元未満株式	普通株式 29,300		同上
発行済株式総数	94,690,000		
総株主の議決権		1,890,042	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式100株が含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式42株及び証券保管振替機構名義の株式20株が含まれております。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アイフル株式会社	京都市下京区烏丸通 五条上る高砂町381-1	158,600		158,600	0.17
計		158,600		158,600	0.17

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	12,140	11,040	11,640	11,560	11,070	11,040
最低(円)	10,720	9,040	10,790	10,400	9,750	10,500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)及び「特定金融会社等の会計の整理に関する命令」(平成11年総理府令・大蔵省令第32号。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)及び「特定金融会社等の会計の整理に関する命令」(平成11年総理府令・大蔵省令第32号。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツ並びに新橋監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	3	183,725		151,224		99,163	
2 営業貸付金	3.7.8 10	1,728,688		1,919,981		1,786,940	
3 割賦売掛金	3 5.7	142,744		168,116		154,285	
4 営業投資有価証券				1,862			
5 信用保証割賦売掛金		131,285		135,772		133,610	
6 その他営業債権		12,744		9,861		10,205	
7 有価証券		2,009				120	
8 たな卸資産	3	697		1,812		1,327	
9 繰延税金資産		29,614		30,203		29,311	
10 その他	3.4	55,041		59,978		76,023	
11 貸倒引当金		127,797		134,758		126,918	
流動資産合計		2,158,753	92.9	2,344,056	93.5	2,164,068	92.8
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 土地	3	14,768		15,384		14,635	
(2) その他	2.3	30,354	45,122	33,493	48,877	30,843	45,479
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		20,015		11,874		14,370	
(2) その他		20,397	40,412	22,913	34,788	21,760	36,131
3 投資その他の資産							
(1) 破産更生債権等	8	20,750		27,878		23,660	
(2) 繰延税金資産		16,636		11,815		14,782	
(3) その他	3.9	61,709		59,070		66,978	
(4) 貸倒引当金		19,935	79,160	20,438	78,326	18,838	86,582
固定資産合計		164,695	7.1	161,992	6.5	168,193	7.2
繰延資産							
1 社債発行費		593		485		499	
繰延資産合計		593	0.0	485	0.0	499	0.0
資産合計		2,324,043	100.0	2,506,533	100.0	2,332,761	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		27,324		28,822		26,251		
2		131,285		135,772		133,610		
3	3	61,738		67,925		57,034		
4		85,000		124,000		90,000		
5	3	390,812		440,357		408,204		
6				10,000		5,000		
7		24,830		21,395		25,845		
8		3,971		4,029		3,878		
9	6	9,831		12,211		10,826		
10	3	44,863		42,382		42,680		
		779,657	33.5	886,897	35.4	803,332		34.4
固定負債								
1		395,000		331,000		365,000		
2	3	607,401		683,834		588,572		
3		2,881		2,145		2,417		
4		1,229		1,376		1,262		
5		20,864		18,911		19,989		
		1,027,377	44.2	1,037,268	41.4	977,243		41.9
		1,807,034	77.7	1,924,165	76.8	1,780,575		76.3
(少数株主持分)								
少数株主持分								
		4,180		4,990		4,681		
		4,180	0.2	4,990	0.2	4,681		0.2
(資本の部)								
資本金								
		83,317	3.6	83,317	3.3	83,317		3.6
資本剰余金								
	1	104,125	4.5	104,147	4.2	104,125		4.5
利益剰余金								
		325,580	14.0	387,480	15.5	357,705		15.3
その他有価証券 評価差額金								
		1,860	0.1	3,902	0.1	4,417		0.2
自己株式								
		2,054	0.1	1,468	0.1	2,062		0.1
		512,828	22.1	577,377	23.0	547,503		23.5
負債、少数株主持分 及び資本合計								
		2,324,043	100.0	2,506,533	100.0	2,332,761		100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益							
1 営業貸付金利息		213,239	90.6	231,372	90.3	429,512	90.7
2 総合あっせん収益		3,962	1.7	4,274	1.7	8,140	1.7
3 個品あっせん収益		8,017	3.4	8,282	3.2	15,508	3.3
4 信用保証収益		2,584	1.1	3,355	1.3	5,562	1.2
5 その他の金融収益		60	0.0	73	0.0	95	0.0
6 その他の営業収益							
不動産売上高		25				50	
営業投資有価証券 売上高				227			
償却債権回収額		3,593		3,991		6,778	
その他		3,916	7,535	4,827	9,045	7,830	14,658
営業収益合計			235,400	100.0		256,404	100.0
営業費用							
1 金融費用		19,107	8.1	20,271	7.9	38,164	8.1
2 売上原価							
不動産売上原価		36				137	
営業投資有価証券 売上原価			36	93	93		137
3 その他の営業費用		170,278	72.4	170,155	66.4	322,610	68.1
営業費用合計		189,422	80.5	190,520	74.3	360,911	76.2
営業利益		45,977	19.5	65,884	25.7	112,566	23.8
営業外収益							
1 貸付金利息		23		10		45	
2 受取配当金		76		108		94	
3 保険配当金		28		54		209	
4 匿名組合出資益		5				10	
5 その他		387	522	348	521	680	1,040
営業外費用							
1 支払利息				96		183	
2 匿名組合出資損		708		597		747	
3 その他		329	1,037	98	792	229	1,160
経常利益		45,462	19.3	65,613	25.6	112,446	23.7
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額				67		2	
2 固定資産売却益		3				157	
3 投資有価証券売却益		498		350		738	
4 敷金保証金精算益		22		28		31	
5 代行返上益		4,025		207		4,025	
6 その他		1	4,551	653	0.3	2	4,957
特別損失							
1 固定資産売却損	2	81		183		259	
2 固定資産除却損		356		198		667	
3 投資有価証券売却損		43		2		43	
4 投資有価証券評価損		11		574		601	
5 貸倒引当金繰入額		51				12	
6 連結調整勘定償却額	3	692		3,830		5,614	
7 契約解除清算金		1,142		383		1,502	
8 その他		606	2,987	671	5,843	4,889	13,589
税金等調整前 中間(当期)純利益		47,026	20.0	60,423	23.6	103,814	21.9
法人税、住民税及び 事業税		24,843		21,524		46,173	
法人税等調整額		5,557	19,286	5,872	27,397	5,157	41,016
少数株主利益		151	0.1	310	0.1	250	0.0
中間(当期)純利益		27,588	11.7	32,715	12.8	62,548	13.2

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			104,125		104,125		104,125
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益				21	21		
資本剰余金中間期末 (期末)残高			104,125		104,147		104,125
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			300,924		357,705		300,924
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		27,588	27,588	32,715	32,715	62,548	62,548
利益剰余金減少高							
1 配当金		2,834		2,834		5,668	
2 役員賞与		98		106		98	
3 自己株式処分差損		0	2,932		2,940	0	5,766
利益剰余金中間期末 (期末)残高			325,580		387,480		357,705

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		47,026	60,423	103,814
減価償却費		3,245	5,421	7,863
連結調整勘定償却額		2,031	4,697	7,675
投資有価証券評価損		11	574	601
貸倒引当金の 増減額(減少:)		15,603	1,518	13,626
賞与引当金の 増減額(減少:)		212	15	119
退職給付引当金の 増減額(減少:)		728	259	1,193
役員退職慰労金引当金の 増減額(減少:)		79	706	112
営業外受取利息及び 受取配当金		100	119	139
社債発行費償却		218	202	504
為替差損		99		48
固定資産売却損益 (売却益:)		78	183	101
固定資産除却損		356	198	667
敷金保証金精算益		22	28	31
投資有価証券売却損益 (売却益:)		455	348	694
代行返上益		4,025	207	4,025
役員賞与の支払額		98	106	98
営業貸付金の 増減額(増加:)		57,906	68,007	116,158
割賦売掛金の 増減額(増加:)		5,112	13,831	6,428
営業投資有価証券の 増減額(増加:)			265	
その他営業債権の 増減額(増加:)		6	343	2,533
破産更生債権等の 増減額(増加:)		3,387	4,217	6,297
たな卸資産の 増減額(増加:)		26	485	603
前払費用の 増減額(増加:)		271	216	120
長期前払費用の 増減額(増加:)		549	1,002	229
その他流動資産の 増減額(増加:)		6,958	5,003	3,870
その他流動負債の 増減額(減少:)		5,723	2,980	4,708
その他		1,123	892	4,856
小計		20,355	4,841	15,081
営業外利息及び配当金の 受取額		100	119	139
法人税等の支払額		37,641	26,956	57,955
営業活動による キャッシュ・フロー		17,185	31,679	42,734

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		196		498
定期預金の払戻しによる収入		12	628	492
有価証券の取得による支出		1,999		
有価証券の売却による収入		499	120	509
信託受益権の 増減額(増加：)		2,000	1,000	2,000
有形固定資産の 取得による支出		3,945	3,157	8,095
有形固定資産の 売却による収入		67	199	357
無形固定資産の 取得による支出		4,908	3,721	8,921
投資有価証券の 取得による支出		257	0	308
投資有価証券の 売却による収入		1,648	551	2,555
新規連結子会社の取得 による支出	2		10,318	
出資金の払戻しによる収入		32	308	139
短期貸付金の 増減額(増加：)		27,995	14,263	10,004
長期貸付けによる支出		35		7,216
長期貸付金の回収による収入		15,640	69	15,735
投資その他の資産の 取得による支出		33	10	51
投資その他の資産の 売却等による収入		178	292	344
その他		49	200	677
投資活動による キャッシュ・フロー		36,646	23	6,370
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		273,701	430,674	657,558
短期借入金の返済による支出		267,328	428,609	655,888
コマーシャルペーパーの 増減額(減少：)		13,500	5,000	8,500
長期借入れによる収入		310,360	357,511	541,283
長期借入金の返済による支出		296,249	283,200	528,609
社債発行による収入		49,722	29,810	79,531
社債償還による支出		22,000	30,000	77,000
自己株式の取得による支出		2		9
自己株式の処分による収入			614	
少数株主からの払込みによる 収入				400
配当金の支払額		2,834	2,834	5,668
財務活動による キャッシュ・フロー		31,869	78,968	3,097
現金及び現金同等物 に係る換算差額		85	5	47
現金及び現金同等物の 増減額(減少：)		51,245	47,317	33,313
現金及び現金同等物 の期首残高		131,643	98,329	131,643
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額			4,943	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	182,888	150,590	98,329

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 9社 連結子会社の名称 ハッピークレジット株式会社、株式会社信和、株式会社ライフ、山陽信販株式会社、ビジネス株式会社、アストライ債権回収株式会社、株式会社マルトー、株式会社シティズ、株式会社シティグリーン</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 株式会社ライフストックセンター他2社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、それらの会社3社の合計の総資産、営業収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため連結範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 9社 連結子会社の名称 トライト株式会社、株式会社ライフ、ビジネス株式会社、アストライ債権回収株式会社、株式会社マルトー、株式会社シティズ、株式会社シティグリーン、株式会社ワイド、ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社 平成16年4月1日にハッピークレジット株式会社を存続会社とする吸収合併を行い、トライト株式会社に商号変更しております。 ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社につきましては重要性の観点から、株式会社ワイドにつきましては平成16年6月30日に同社株式を100%取得したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 株式会社ライフストックセンター他1社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、それらの会社2社の合計の総資産、営業収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため連結範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 9社 連結子会社の名称 ハッピークレジット株式会社、株式会社信和、株式会社ライフ、山陽信販株式会社、ビジネス株式会社、アストライ債権回収株式会社、株式会社マルトー、株式会社シティズ、株式会社シティグリーン</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 株式会社ライフストックセンター他3社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、それらの会社4社の合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため連結範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社3社及び関連会社(株式会社博多大丸カードサービス)はいずれも小規模であり、それらの会社4社の合計の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社(株式会社博多大丸カードサービス)はいずれも小規模であり、それらの会社3社の合計の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社4社及び関連会社(株式会社博多大丸カードサービス)はいずれも小規模であり、それらの会社5社の合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社マルトーの中間決算日は8月末日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社マルトーの決算日は2月末日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																		
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 個別法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び車両</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 ソフトウェア 社内における使用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>その他 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 営業貸付金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率等を勘案し必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械及び車両	2～15年	器具備品	2～20年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～62年</td> </tr> <tr> <td>機械及び車両</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>	建物及び構築物	2～62年	機械及び車両	2～15年	器具備品	2～20年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～62年</td> </tr> <tr> <td>機械及び車両</td> <td>4～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>	建物及び構築物	2～62年	機械及び車両	4～15年	器具備品	2～20年
建物及び構築物	3～50年																				
機械及び車両	2～15年																				
器具備品	2～20年																				
建物及び構築物	2～62年																				
機械及び車両	2～15年																				
器具備品	2～20年																				
建物及び構築物	2～62年																				
機械及び車両	4～15年																				
器具備品	2～20年																				

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務につきましては、主として発生連結会計年度において一括で費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>なお、当社において当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は2,527百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間連結会計期間に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は211百万円であります。</p> <p>又、一部の国内連結子会社は、同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しており、当中間連結会計期間末において測定された返還相当額(最低責任準備金)は3,915百万円であります。</p> <p>役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年9月30日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。</p> <p>当中間連結会計期間における損益に与える影響額は、代行返上益(特別利益)として207百万円計上しております。</p> <p>役員退職慰労金引当金 同左</p>	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務につきましては、主として発生連結会計年度において一括で費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>なお、当社において当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は2,509百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は263百万円であります。</p> <p>又、一部の国内連結子会社は、同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しており、当連結会計年度末において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、4,067百万円あります。</p> <p>役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務については、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップ取引及び金利キャップ取引につきましては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引及び金利キャップ取引 ヘッジ対象 市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金及び社債) ヘッジ方針 総調達に占める固定金利建て調達の比率を一定の割合に維持するものであります。 ヘッジの有効性評価の方法 過去10年間のヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比率分析する方法により有効性の判断を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 営業貸付金利息 営業貸付金利息は発生基準により計上しております。なお、「営業貸付金」に係る未収利息については、利息制限法利率又は約定利率のいずれか低い方により計上しております。</p>	<p>(4)</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 営業貸付金利息 同左</p>	<p>(4)</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 営業貸付金利息 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>割賦販売に係る収益の計上基準</p> <p>アドオン方式による顧客手数料及び加盟店手数料については、契約時に一括して「割賦繰延利益」に計上し、請求期到来のつど収益計上しております。残債方式及びリボルビング方式による顧客手数料については、請求期到来のつど収益計上しております。なお、アドオン方式による部門の収益の期間配分方法は、7・8分法によっております。</p> <p>信用保証収益 残債方式により収益計上しております。</p> <p>借入金に対する利息の会計処理 借入金に対する利息については、金融債権に対応する部分を「営業費用」(金融費用)とし、その他のものを「営業外費用」(支払利息)として処理しております。</p> <p>繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還期限内又は商法施行規則に規定する最長期間(3年間)のいずれか短い期間で均等償却しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、「投資その他の資産」の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。</p>	<p>割賦販売に係る収益の計上基準 同左</p> <p>信用保証収益 同左</p> <p>借入金に対する利息の会計処理 同左</p> <p>繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>割賦販売に係る収益の計上基準 同左</p> <p>信用保証収益 同左</p> <p>借入金に対する利息の会計処理 同左</p> <p>繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲については、手持現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲については、手持現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、10年間で均等償却しております。ただし、重要性が乏しいものについては、発生連結会計年度に一括償却しております。</p>	同左	同左

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「支払利息」は、前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「支払利息」の金額は87百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
1 資本剰余金には、簡易株式交換方式による資本準備金増加額18,693百万円(資本連結手続上、認識された子会社株式評価差額金13,900百万円を含む)が含まれております。	1 同左	1 同左
2 有形固定資産の減価償却累計額 29,902百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 35,233百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 31,199百万円
3 担保提供資産 (1) 担保に供している資産 現金 642百万円 及び預金 営業貸付金 719,143 割賦売掛金 44,813 たな卸資産 128 土地 1,563 有形固定資産 1,010 「その他」 投資その他の資産 309 「その他」 計 767,611 (2) 対応する債務 短期借入金 46,526百万円 一年以内 返済予定 219,417 長期借入金 長期借入金 363,654 流動負債 240 「その他」 計 629,837 当中間連結会計期間末における上記金額には、債権の流動化に係るもの(営業貸付金215,589百万円、一年以内返済予定長期借入金30,882百万円、長期借入金91,106百万円)を含んでおります。 なお、以下の事項は上記金額に含まれておりません。 ・短期借入金2,200百万円、一年以内返済予定長期借入金79,325百万円、長期借入金91,738百万円の合計173,263百万円については借入先からの要求があれば営業貸付金を担保として提供する契約を結んでおります。 ・現金(流動資産「その他」)5,315百万円についてはスワップ取引の担保として差入れております。	3 担保提供資産 (1) 担保に供している資産 現金 546百万円 及び預金 営業貸付金 885,864 割賦売掛金 51,508 たな卸資産 117 土地 1,470 有形固定資産 951 「その他」 投資その他の資産 25 「その他」 計 940,483 (2) 対応する債務 短期借入金 47,880百万円 一年以内 返済予定 236,980 長期借入金 長期借入金 384,236 流動負債 185 「その他」 計 669,282 当中間連結会計期間末における上記金額には、債権の流動化に係るもの(営業貸付金356,743百万円、一年以内返済予定長期借入金34,403百万円、長期借入金101,702百万円)を含んでおります。 なお、以下の事項は上記金額に含まれておりません。 ・一年以内返済予定長期借入金77,410百万円、長期借入金79,887百万円の合計157,298百万円については借入先からの要求があれば営業貸付金を担保として提供する契約を結んでおります。 ・現金(流動資産「その他」)4,332百万円についてはスワップ取引の担保として差入れております。	3 担保提供資産 (1) 担保に供している資産 現金 546百万円 及び預金 営業貸付金 760,544 割賦売掛金 45,367 たな卸資産 124 土地 1,470 有形固定資産 978 「その他」 投資その他の資産 73 「その他」 計 809,104 (2) 対応する債務 短期借入金 45,320百万円 一年以内 返済予定 220,249 長期借入金 長期借入金 359,991 流動負債 114 「その他」 計 625,675 当連結会計年度末における上記金額は、債権の流動化に係るもの(営業貸付金259,797百万円、一年以内返済予定長期借入金31,278百万円、長期借入金90,268百万円)を含んでおります。 なお、以下の事項は上記金額に含まれておりません。 ・短期借入金200百万円、一年以内返済予定長期借入金83,946百万円、長期借入金84,087百万円の合計168,234百万円については、借入先からの要求があれば営業貸付金を担保として提供する契約を結んでおります。 ・現金(流動資産「その他」)6,153百万円についてはスワップ取引の担保として差入れております。

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																																																																																										
<p>4 自由処分権を有する担保受入 金融資産及びその時価 信託受益権 2,000百万円</p>		<p>4 自由処分権を有する担保受入 金融資産及びその時価 譲渡性預金 10,000百万円 コマーシャル ペーパー 9,998 計 19,998</p>																																																																																										
<p>5 割賦売掛金 総合あっせん 42,721百万円 個品あっせん 100,021 その他 1 計 142,744</p>	<p>5 割賦売掛金 総合あっせん 49,035百万円 個品あっせん 119,080 その他 0 計 168,116</p>	<p>5 割賦売掛金 総合あっせん 46,707百万円 個品あっせん 107,576 その他 1 計 154,285</p>																																																																																										
<p>6 割賦繰延利益</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前連結会 計年度末 残高 (百万円)</th> <th>当期 受入高 (百万円)</th> <th>当期 実現額 (百万円)</th> <th>当中間連 結会計期 間末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合 あっせん</td> <td>538</td> <td>3,796</td> <td>3,914</td> <td>420 (91)</td> </tr> <tr> <td>個品 あっせん</td> <td>9,661</td> <td>6,940</td> <td>7,847</td> <td>8,753 (959)</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>670</td> <td>1,768</td> <td>1,916</td> <td>521 (0)</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>219</td> <td>37,305</td> <td>37,387</td> <td>136 ()</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,089</td> <td>49,809</td> <td>51,066</td> <td>9,831 (1,050)</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会 計年度末 残高 (百万円)	当期 受入高 (百万円)	当期 実現額 (百万円)	当中間連 結会計期 間末残高 (百万円)	総合 あっせん	538	3,796	3,914	420 (91)	個品 あっせん	9,661	6,940	7,847	8,753 (959)	信用保証	670	1,768	1,916	521 (0)	融資	219	37,305	37,387	136 ()	計	11,089	49,809	51,066	9,831 (1,050)	<p>6 割賦繰延利益</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前連結会 計年度末 残高 (百万円)</th> <th>当期 受入高 (百万円)</th> <th>当期 実現額 (百万円)</th> <th>当中間連 結会計期 間末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合 あっせん</td> <td>377</td> <td>4,233</td> <td>4,237</td> <td>373 (62)</td> </tr> <tr> <td>個品 あっせん</td> <td>9,937</td> <td>9,636</td> <td>8,151</td> <td>11,423 (1,218)</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>428</td> <td>1,947</td> <td>2,011</td> <td>364 (0)</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>82</td> <td>40,964</td> <td>40,997</td> <td>49 ()</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,826</td> <td>56,782</td> <td>55,396</td> <td>12,211 (1,280)</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会 計年度末 残高 (百万円)	当期 受入高 (百万円)	当期 実現額 (百万円)	当中間連 結会計期 間末残高 (百万円)	総合 あっせん	377	4,233	4,237	373 (62)	個品 あっせん	9,937	9,636	8,151	11,423 (1,218)	信用保証	428	1,947	2,011	364 (0)	融資	82	40,964	40,997	49 ()	計	10,826	56,782	55,396	12,211 (1,280)	<p>6 割賦繰延利益</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前期末 残高 (百万円)</th> <th>当期 受入高 (百万円)</th> <th>当期 実現額 (百万円)</th> <th>当期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合 あっせん</td> <td>538</td> <td>7,884</td> <td>8,044</td> <td>377 (67)</td> </tr> <tr> <td>個品 あっせん</td> <td>9,661</td> <td>15,428</td> <td>15,151</td> <td>9,937 (1,150)</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>670</td> <td>3,600</td> <td>3,842</td> <td>428 (0)</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>219</td> <td>76,384</td> <td>76,520</td> <td>82 ()</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,089</td> <td>103,297</td> <td>103,559</td> <td>10,826 (1,217)</td> </tr> </tbody> </table>		前期末 残高 (百万円)	当期 受入高 (百万円)	当期 実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	総合 あっせん	538	7,884	8,044	377 (67)	個品 あっせん	9,661	15,428	15,151	9,937 (1,150)	信用保証	670	3,600	3,842	428 (0)	融資	219	76,384	76,520	82 ()	計	11,089	103,297	103,559	10,826 (1,217)
	前連結会 計年度末 残高 (百万円)	当期 受入高 (百万円)	当期 実現額 (百万円)	当中間連 結会計期 間末残高 (百万円)																																																																																								
総合 あっせん	538	3,796	3,914	420 (91)																																																																																								
個品 あっせん	9,661	6,940	7,847	8,753 (959)																																																																																								
信用保証	670	1,768	1,916	521 (0)																																																																																								
融資	219	37,305	37,387	136 ()																																																																																								
計	11,089	49,809	51,066	9,831 (1,050)																																																																																								
	前連結会 計年度末 残高 (百万円)	当期 受入高 (百万円)	当期 実現額 (百万円)	当中間連 結会計期 間末残高 (百万円)																																																																																								
総合 あっせん	377	4,233	4,237	373 (62)																																																																																								
個品 あっせん	9,937	9,636	8,151	11,423 (1,218)																																																																																								
信用保証	428	1,947	2,011	364 (0)																																																																																								
融資	82	40,964	40,997	49 ()																																																																																								
計	10,826	56,782	55,396	12,211 (1,280)																																																																																								
	前期末 残高 (百万円)	当期 受入高 (百万円)	当期 実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)																																																																																								
総合 あっせん	538	7,884	8,044	377 (67)																																																																																								
個品 あっせん	9,661	15,428	15,151	9,937 (1,150)																																																																																								
信用保証	670	3,600	3,842	428 (0)																																																																																								
融資	219	76,384	76,520	82 ()																																																																																								
計	11,089	103,297	103,559	10,826 (1,217)																																																																																								
<p>(注) ()内金額は、内書であり加 盟店手数料であります。</p>	<p>(注) ()内金額は、内書であり加 盟店手数料であります。</p>	<p>(注) ()内金額は、内書であり加 盟店手数料であります。</p>																																																																																										
<p>7 債権の流動化 債権の流動化に伴いオフバラ ンスとなった営業貸付金及び割 賦売掛金の当中間連結会計期間 末の金額は240,724百万円であ り、その内訳は次のとおりであ ります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>142,857百万円</td> </tr> <tr> <td>割賦売掛金</td> <td>97,867</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>240,724</td> </tr> </tbody> </table>	営業貸付金	142,857百万円	割賦売掛金	97,867	計	240,724	<p>7 債権の流動化 債権の流動化に伴いオフバラ ンスとなった営業貸付金及び割 賦売掛金の当中間連結会計期間 末の金額は213,778百万円であ り、その内訳は次のとおりであ ります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>119,744百万円</td> </tr> <tr> <td>割賦売掛金</td> <td>94,033</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>213,778</td> </tr> </tbody> </table>	営業貸付金	119,744百万円	割賦売掛金	94,033	計	213,778	<p>7 債権の流動化 債権の流動化に伴いオフバラ ンスとなった営業貸付金及び割 賦売掛金の当連結会計年度末の 金額は213,981百万円であり、 その内訳は次のとおりでありま す。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>120,715百万円</td> </tr> <tr> <td>割賦売掛金</td> <td>93,266</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>213,981</td> </tr> </tbody> </table>	営業貸付金	120,715百万円	割賦売掛金	93,266	計	213,981																																																																								
営業貸付金	142,857百万円																																																																																											
割賦売掛金	97,867																																																																																											
計	240,724																																																																																											
営業貸付金	119,744百万円																																																																																											
割賦売掛金	94,033																																																																																											
計	213,778																																																																																											
営業貸付金	120,715百万円																																																																																											
割賦売掛金	93,266																																																																																											
計	213,981																																																																																											

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																																																																								
<p>8 不良債権の状況 営業貸付金及び破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>無担保ローン (百万円)</th> <th>無担保ローン以外 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>4,116</td> <td>20,067</td> <td>24,183</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>25,817</td> <td>20,758</td> <td>46,576</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権</td> <td>14,180</td> <td>5,462</td> <td>19,642</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>46,266</td> <td>963</td> <td>47,230</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>90,380</td> <td>47,252</td> <td>137,632</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。 (破綻先債権) 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続し、未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている債権であります。なお、破産更生債権等につきましては、債権の個別評価による回収不能見込額相当額の貸倒引当金を計上しております。 (延滞債権) 延滞債権とは、破綻先債権以外の未収利息不計上貸付金であります。ただし、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行なった債権のうち、定期的に入金されているものを除きます。 (3ヵ月以上延滞債権) 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している営業貸付金であり、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>		無担保ローン (百万円)	無担保ローン以外 (百万円)	計 (百万円)	破綻先債権	4,116	20,067	24,183	延滞債権	25,817	20,758	46,576	3ヵ月以上延滞債権	14,180	5,462	19,642	貸出条件緩和債権	46,266	963	47,230	計	90,380	47,252	137,632	<p>8 不良債権の状況 営業貸付金及び破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>無担保ローン (百万円)</th> <th>無担保ローン以外 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>8,080</td> <td>25,564</td> <td>33,645</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>30,782</td> <td>26,906</td> <td>57,688</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権</td> <td>15,409</td> <td>4,760</td> <td>20,170</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>57,048</td> <td>1,875</td> <td>58,923</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>111,321</td> <td>59,107</td> <td>170,428</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。 (破綻先債権) 同左 (延滞債権) 同左 (3ヵ月以上延滞債権) 同左</p>		無担保ローン (百万円)	無担保ローン以外 (百万円)	計 (百万円)	破綻先債権	8,080	25,564	33,645	延滞債権	30,782	26,906	57,688	3ヵ月以上延滞債権	15,409	4,760	20,170	貸出条件緩和債権	57,048	1,875	58,923	計	111,321	59,107	170,428	<p>8 不良債権の状況 営業貸付金及び破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>無担保ローン (百万円)</th> <th>無担保ローン以外 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>6,518</td> <td>22,118</td> <td>28,636</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>28,597</td> <td>23,854</td> <td>52,452</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権</td> <td>12,736</td> <td>5,083</td> <td>17,819</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>49,856</td> <td>1,060</td> <td>50,916</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>97,709</td> <td>52,116</td> <td>149,825</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。 (破綻先債権) 同左 (延滞債権) 同左 (3ヵ月以上延滞債権) 同左</p>		無担保ローン (百万円)	無担保ローン以外 (百万円)	計 (百万円)	破綻先債権	6,518	22,118	28,636	延滞債権	28,597	23,854	52,452	3ヵ月以上延滞債権	12,736	5,083	17,819	貸出条件緩和債権	49,856	1,060	50,916	計	97,709	52,116	149,825
	無担保ローン (百万円)	無担保ローン以外 (百万円)	計 (百万円)																																																																							
破綻先債権	4,116	20,067	24,183																																																																							
延滞債権	25,817	20,758	46,576																																																																							
3ヵ月以上延滞債権	14,180	5,462	19,642																																																																							
貸出条件緩和債権	46,266	963	47,230																																																																							
計	90,380	47,252	137,632																																																																							
	無担保ローン (百万円)	無担保ローン以外 (百万円)	計 (百万円)																																																																							
破綻先債権	8,080	25,564	33,645																																																																							
延滞債権	30,782	26,906	57,688																																																																							
3ヵ月以上延滞債権	15,409	4,760	20,170																																																																							
貸出条件緩和債権	57,048	1,875	58,923																																																																							
計	111,321	59,107	170,428																																																																							
	無担保ローン (百万円)	無担保ローン以外 (百万円)	計 (百万円)																																																																							
破綻先債権	6,518	22,118	28,636																																																																							
延滞債権	28,597	23,854	52,452																																																																							
3ヵ月以上延滞債権	12,736	5,083	17,819																																																																							
貸出条件緩和債権	49,856	1,060	50,916																																																																							
計	97,709	52,116	149,825																																																																							

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
<p>(貸出条件緩和債権) 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援をはかることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行なった債権のうち、定期的に入金されている営業貸付金であり、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>(貸出条件緩和債権) 同左</p>	<p>(貸出条件緩和債権) 同左</p>
<p>9 ヘッジ手段に係る損益は、純額で投資その他の資産の「その他」として計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は19,861百万円であります。また、繰延ヘッジ利益の総額は、178百万円であります。</p>	<p>9 ヘッジ手段に係る損益は、純額で投資その他の資産の「その他」として計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は18,298百万円であります。また、繰延ヘッジ利益の総額は、147百万円であります。</p>	<p>9 ヘッジ手段に係る損益は、純額で投資その他の資産の「その他」として計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は19,273百万円であります。また、繰延ヘッジ利益の総額は、298百万円であります。</p>
<p>10 営業貸付金に係る貸出コミットメント 営業貸付金のうち、1,470,574百万円は、リボルビング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。 同契約に係る融資未実行残高は、4,448,620百万円(有担保リボルビング契約25,178百万円を含む。)であります。 なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社グループが必要と認めた事由があるときは契約後も随時契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。 また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多くあることから、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p>	<p>10 営業貸付金に係る貸出コミットメント 営業貸付金のうち、1,617,571百万円は、リボルビング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。 同契約に係る融資未実行残高は、4,953,118百万円(有担保リボルビング契約34,545百万円を含む。)であります。 なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社グループが必要と認めた事由があるときは契約後も随時契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。 また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多くあることから、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p>	<p>10 営業貸付金に係る貸出コミットメント 営業貸付金のうち、1,496,119百万円は、リボルビング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。 同契約に係る融資未実行残高は、4,784,928百万円(有担保リボルビング契約31,451百万円を含む。)であります。 なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社グループが必要と認めた事由があるときは契約後も随時契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。 また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多くあることから、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 その他の営業費用のうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 10,679百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 87,536</p> <p>従業員給料及び賞与 16,637</p> <p>賞与引当金繰入額 3,965</p> <p>支払手数料 10,416</p> <p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3百万円</p> <p>土地 13</p> <p>その他 65</p> <p>計 81</p> <p>3 子会社株式取得時に存在した子会社の税務上の繰越欠損金のうち、子会社において取得後、繰延税金資産計上した額に対応する部分を一時償却したものであります。</p>	<p>1 その他の営業費用のうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 11,669百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 77,945</p> <p>従業員給料及び賞与 18,659</p> <p>賞与引当金繰入額 3,908</p> <p>支払手数料 12,016</p> <p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 82百万円</p> <p>土地 31</p> <p>その他 69</p> <p>計 183</p> <p>3 同左</p>	<p>1 その他の営業費用のうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 19,962百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 143,892</p> <p>従業員給料及び賞与 37,519</p> <p>賞与引当金繰入額 3,878</p> <p>支払手数料 21,502</p> <p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3百万円</p> <p>土地 13</p> <p>その他 243</p> <p>計 259</p> <p>3 同左</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																		
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>183,725百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td>837</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>182,888</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	183,725百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	837	現金及び現金同等物	182,888	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>151,224百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td>633</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>150,590</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社ワイドを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ワイド株式の取得価額と株式会社ワイド取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>71,170百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>6,522</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>4,378</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>30,953</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>34,278</td> </tr> <tr> <td>株式会社ワイド株式の取得価額</td> <td>16,839</td> </tr> <tr> <td>株式会社ワイドの現金及び現金同等物期首残高</td> <td>6,521</td> </tr> <tr> <td>差引:株式会社ワイド取得のための支出</td> <td>10,318</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	151,224百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	633	現金及び現金同等物	150,590	流動資産	71,170百万円	固定資産	6,522	連結調整勘定	4,378	流動負債	30,953	固定負債	34,278	株式会社ワイド株式の取得価額	16,839	株式会社ワイドの現金及び現金同等物期首残高	6,521	差引:株式会社ワイド取得のための支出	10,318	<p>1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>99,163百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td>833</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>98,329</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	99,163百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	833	現金及び現金同等物	98,329
現金及び預金勘定	183,725百万円																																			
預入期間が3カ月を超える定期預金	837																																			
現金及び現金同等物	182,888																																			
現金及び預金勘定	151,224百万円																																			
預入期間が3カ月を超える定期預金	633																																			
現金及び現金同等物	150,590																																			
流動資産	71,170百万円																																			
固定資産	6,522																																			
連結調整勘定	4,378																																			
流動負債	30,953																																			
固定負債	34,278																																			
株式会社ワイド株式の取得価額	16,839																																			
株式会社ワイドの現金及び現金同等物期首残高	6,521																																			
差引:株式会社ワイド取得のための支出	10,318																																			
現金及び預金勘定	99,163百万円																																			
預入期間が3カ月を超える定期預金	833																																			
現金及び現金同等物	98,329																																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9</td> <td>0</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両</td> <td>377</td> <td>236</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>27,462</td> <td>16,744</td> <td>10,718</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,849</td> <td>16,981</td> <td>10,868</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,389百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,191</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,581</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,482百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,368</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>119</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間より、減価償却費相当額の算出方法を級数法から定額法へと変更しております。この結果、従来の方法に比べて減価償却累計額相当額が2,277百万円少なく、減価償却費相当額が297百万円多くなっております。</p> <p>利息相当額の算出方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	9	0	8	機械装置及び車両	377	236	141	器具備品	27,462	16,744	10,718	計	27,849	16,981	10,868	1年以内	5,389百万円	1年超	6,191	計	11,581	支払リース料	3,482百万円	減価償却費相当額	3,368	支払利息相当額	119	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9</td> <td>2</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両</td> <td>293</td> <td>146</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>23,207</td> <td>14,419</td> <td>8,787</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,510</td> <td>14,568</td> <td>8,941</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,720百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,250</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,970</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,185百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,984</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>134</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算出方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	9	2	6	機械装置及び車両	293	146	147	器具備品	23,207	14,419	8,787	計	23,510	14,568	8,941	1年以内	4,720百万円	1年超	4,250	計	8,970	支払リース料	3,185百万円	減価償却費相当額	2,984	支払利息相当額	134	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9</td> <td>1</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両</td> <td>480</td> <td>327</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>27,600</td> <td>18,648</td> <td>8,951</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,090</td> <td>18,977</td> <td>9,112</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,729百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,497</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,226</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,460百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,214</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>207</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級数法によっております。なお、当連結会計年度より、減価償却費相当額の算定方法を級数法から定額法へと変更しております。この結果、減価償却累計額相当額が1,875百万円少なく、減価償却費相当額が703百万円多くなっております。</p> <p>利息相当額の算出方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	9	1	7	機械装置及び車両	480	327	153	器具備品	27,600	18,648	8,951	計	28,090	18,977	9,112	1年以内	4,729百万円	1年超	4,497	計	9,226	支払リース料	6,460百万円	減価償却費相当額	6,214	支払利息相当額	207
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
建物及び構築物	9	0	8																																																																																															
機械装置及び車両	377	236	141																																																																																															
器具備品	27,462	16,744	10,718																																																																																															
計	27,849	16,981	10,868																																																																																															
1年以内	5,389百万円																																																																																																	
1年超	6,191																																																																																																	
計	11,581																																																																																																	
支払リース料	3,482百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	3,368																																																																																																	
支払利息相当額	119																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
建物及び構築物	9	2	6																																																																																															
機械装置及び車両	293	146	147																																																																																															
器具備品	23,207	14,419	8,787																																																																																															
計	23,510	14,568	8,941																																																																																															
1年以内	4,720百万円																																																																																																	
1年超	4,250																																																																																																	
計	8,970																																																																																																	
支払リース料	3,185百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	2,984																																																																																																	
支払利息相当額	134																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
建物及び構築物	9	1	7																																																																																															
機械装置及び車両	480	327	153																																																																																															
器具備品	27,600	18,648	8,951																																																																																															
計	28,090	18,977	9,112																																																																																															
1年以内	4,729百万円																																																																																																	
1年超	4,497																																																																																																	
計	9,226																																																																																																	
支払リース料	6,460百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	6,214																																																																																																	
支払利息相当額	207																																																																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年以内 107百万円	1年以内 100百万円	1年以内 104百万円
1年超 272	1年超 174	1年超 221
計 379	計 275	計 325

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	6,309	9,184	2,874
債券			
国債・地方債	120	120	0
社債	10	10	0
合計	6,439	9,314	2,874

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除き、 優先株式を含む)	3,195
優先出資証券	1,500
コマーシャルペーパー	1,999

当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	6,426	12,821	6,395
債券			
国債・地方債			
社債			
合計	6,426	12,821	6,395

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除き、 優先株式を含む)	1,503
優先出資証券	1,500
コマーシャルペーパー	

前連結会計年度末（平成16年3月31日）

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	6,783	13,975	7,191
債券			
国債・地方債	120	120	0
社債			
合計	6,903	14,095	7,191

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,522
その他	1,500

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日）

すべてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

すべてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成16年3月31日）

すべてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

全セグメントの営業収益合計および営業利益の金額の合計額に占める「金融事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

全セグメントの営業収益合計および営業利益の金額の合計額に占める「金融事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益および資産の金額の合計額に占める「金融事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

当中間連結会計期間において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当中間連結会計期間において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

当中間連結会計期間において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当中間連結会計期間において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	5,428円60銭	6,107円79銭	5,794円58銭
1株当たり 中間(当期)純利益金額	292円04銭	346円18銭	660円98銭
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額につ いては、中間連結会計期 間末において希薄化効果 を有しないため記載して おりません。	346円12銭	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額につ いては、連結会計年度末 において希薄化効果を有 しないため記載しており ません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益 金額			
中間(当期)純利益	27,588百万円	32,715百万円	62,548百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円	106百万円
(うち利益処分による役員賞 与金)	百万円	百万円	106百万円
普通株式に係る中間(当期)純 利益	27,588百万円	32,715百万円	62,441百万円
普通株式の期中平均株式数	94,468,199株	94,502,580株	94,467,918株
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額			
普通株式増加数		16,064株	
(うち自己株式取得方式によ るストック・オプション)		(16,064株)	
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額の算定に 含まれなかった潜在株式の概 要	自己株式取得方式による ストック・オプション 206,000株		自己株式取得方式による ストック・オプション 204,000株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																								
		<p>当社は平成16年6月16日付で、株式会社ワイド(社長:柳 光五)の全発行済株式を取得する株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>これは当社の「リテール分野における総合金融企業グループ」を目指す経営戦略のもと、株式会社ワイドを当社グループの一員として迎えることにより、更なる経営効率化と収益向上を実現し、当社グループの業績向上を図ることを目的としたものであります。</p> <table border="1" data-bbox="1013 757 1417 1205"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社ワイド</td> </tr> <tr> <td>本社所在地</td> <td>栃木県宇都宮市</td> </tr> <tr> <td>代表取締役社長</td> <td>柳 光五</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>昭和59年 5月</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>消費者金融業</td> </tr> <tr> <td>総資産(注)</td> <td>106,693百万円 (平成16年3月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>12,461百万円 (平成16年3月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>2,555百万円 (平成16年3月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>株主の状況</td> <td>斎藤 成 他</td> </tr> <tr> <td>株式取得の時期</td> <td>平成16年 6月30日</td> </tr> <tr> <td>取得する株式の数</td> <td>32,135株</td> </tr> <tr> <td>取得後の持分比率</td> <td>100%</td> </tr> </table> <p>(注)債権の流動化によりオフバランス処理された営業貸付金36,811百万円を含んでおります。</p>	商号	株式会社ワイド	本社所在地	栃木県宇都宮市	代表取締役社長	柳 光五	設立年月日	昭和59年 5月	主な事業内容	消費者金融業	総資産(注)	106,693百万円 (平成16年3月31日現在)	純資産	12,461百万円 (平成16年3月31日現在)	資本金	2,555百万円 (平成16年3月31日現在)	株主の状況	斎藤 成 他	株式取得の時期	平成16年 6月30日	取得する株式の数	32,135株	取得後の持分比率	100%
商号	株式会社ワイド																									
本社所在地	栃木県宇都宮市																									
代表取締役社長	柳 光五																									
設立年月日	昭和59年 5月																									
主な事業内容	消費者金融業																									
総資産(注)	106,693百万円 (平成16年3月31日現在)																									
純資産	12,461百万円 (平成16年3月31日現在)																									
資本金	2,555百万円 (平成16年3月31日現在)																									
株主の状況	斎藤 成 他																									
株式取得の時期	平成16年 6月30日																									
取得する株式の数	32,135株																									
取得後の持分比率	100%																									

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		128,728		95,767		60,425	
2 営業貸付金	2.3 5.8	1,435,770		1,459,310		1,451,638	
3 有価証券		2,009					
4 販売用不動産	2	213		174		181	
5 繰延税金資産		15,763		10,051		13,629	
6 短期貸付金	4	2,188		5,915		20,178	
7 その他	2	34,017		32,825		36,339	
8 貸倒引当金		82,748		81,750		81,693	
流動資産合計		1,535,942	80.4	1,522,294	76.6	1,500,700	80.3
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 土地		5,612		5,612		5,612	
(2) その他	1	23,408		23,417		24,031	
有形固定資産合計		29,021		29,030		29,643	
2 無形固定資産		9,972		11,646		10,860	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		114,264		131,704		114,864	
(2) 破産更生債権等	5	20,260		26,877		22,925	
(3) 関係会社 長期貸付金		167,488		237,853		157,086	
(4) 繰延税金資産		3,735		975		769	
(5) 繰延ヘッジ損失	7	19,683		18,151		18,974	
(6) その他	2	29,127		29,095		32,061	
(7) 貸倒引当金		19,600		19,674		18,264	
投資その他の資産 合計		334,959		424,983		328,417	
固定資産合計		373,953	19.6	465,660	23.4	368,921	19.7
繰延資産							
社債発行費		593		451		453	
繰延資産合計		593	0.0	451	0.0	453	0.0
資産合計		1,910,490	100.0	1,988,406	100.0	1,870,075	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		4,659		4,869		4,161		
2	2	19,806		12,000		8,500		
3		85,000		124,000		90,000		
4	2	326,730		347,555		327,815		
5		24,359		20,800		24,660		
6		2,540		2,327		2,397		
7		13,440		11,640		11,270		
流動負債合計		476,535	25.0	523,193	26.3	468,806	25.0	
固定負債								
1		395,000		321,000		355,000		
2	2	524,983		575,054		502,413		
3		1,440		214		806		
4		1,179		1,170		1,220		
5		19,861		17,509		18,832		
6		115		29		91		
固定負債合計		942,581	49.3	914,978	46.0	878,365	47.0	
負債合計		1,419,117	74.3	1,438,172	72.3	1,347,171	72.0	
(資本の部)								
資本金								
資本金		83,317	4.4	83,317	4.2	83,317	4.5	
資本剰余金								
1		90,225		90,225		90,225		
2				21				
資本剰余金合計		90,225	4.7	90,246	4.6	90,225	4.8	
利益剰余金								
1		1,566		1,566		1,566		
2		292,322		336,822		292,322		
3		24,184		35,923		53,174		
利益剰余金合計		318,073	16.6	374,311	18.8	347,062	18.6	
その他有価証券 評価差額金		1,812	0.1	3,828	0.2	4,361	0.2	
自己株式		2,054	0.1	1,468	0.1	2,062	0.1	
資本合計		491,373	25.7	550,234	27.7	522,904	28.0	
負債資本合計		1,910,490	100.0	1,988,406	100.0	1,870,075	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益							
1 営業貸付金利息		162,930	97.7	165,084	97.1	326,978	97.6
2 その他の金融収益		41	0.0	57	0.0	58	0.0
3 その他の営業収益							
(1) 不動産売上高		25				50	
(2) その他		3,871		4,826		7,889	
その他の営業収益計		3,897	2.3	4,826	2.9	7,940	2.4
営業収益合計		166,869	100.0	169,969	100.0	334,977	100.0
営業費用							
1 金融費用		17,055	10.2	16,299	9.6	33,485	10.0
2 売上原価							
(1) 不動産売上原価		36				137	
売上原価計		36	0.0			137	0.1
3 その他の営業費用		108,585	65.1	100,708	59.2	206,117	61.5
営業費用合計		125,678	75.3	117,007	68.8	239,739	71.6
営業利益		41,190	24.7	52,961	31.2	95,238	28.4
営業外収益	1	2,281	1.3	2,352	1.4	4,576	1.4
営業外費用	2	849	0.5	627	0.4	882	0.3
経常利益		42,622	25.5	54,686	32.2	98,932	29.5
特別利益		430	0.3	559	0.3	672	0.2
特別損失		811	0.5	384	0.2	1,643	0.5
税引前中間(当期) 純利益		42,242	25.3	54,861	32.3	97,961	29.2
法人税、住民税及び 事業税		24,373		20,937		44,918	
法人税等調整額		3,393	12.6	3,734	14.5	43	13.4
中間(当期)純利益		21,262	12.7	30,189	17.8	53,086	15.8
前期繰越利益		2,922		5,733		2,922	
自己株式処分差損		0				0	
中間配当額						2,834	
中間(当期) 未処分利益		24,184		35,923		53,174	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産 個別法による低価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び車両 2～15年 器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置 13～15年 器具備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 営業貸付金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率等を勘案し必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務については、発生事業年度において一括費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は2,527百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は211百万円です。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務については、発生事業年度において一括費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年9月30日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。</p> <p>当中間会計期間における損益に与える影響額は、代行返上益(特別利益)として207百万円計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務については、発生事業年度において一括費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は2,509百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は263百万円です。</p>
4 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>(4) 役員退職慰労金引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務については、中間決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労金引当金</p> <p>同左</p>	<p>(4) 役員退職慰労金引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップ取引及び金利キャップ取引につきましては、特例処理を採用しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引及び金利キャップ取引 ヘッジ対象 市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金及び社債)	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
	(3) ヘッジ方針 総調達に占める固定金利建て調達の比率を一定の割合に維持するものであります。	(3) ヘッジ方針 同左	(3) ヘッジ方針 同左
	(4) ヘッジの有効性評価の方法 過去10年間のヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比率分析する方法により有効性の判断を行っております。 ただし特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左	(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
	(1) 収益及び費用の計上基準 営業貸付金利息は発生基準により計上しております。なお、「営業貸付金」に係る未収利息については、利息制限法利率又は当社約定利率のいずれか低い方により計上しております。	(1) 収益及び費用の計上基準 同左	(1) 収益及び費用の計上基準 同左
	(2) 借入金に対する利息の会計処理 借入金に対する利息については、金融債権に対応する部分を「営業費用」(金融費用)とし、その他のものについては「営業外費用」(支払利息)として処理しております。	(2) 借入金に対する利息の会計処理 同左	(2) 借入金に対する利息の会計処理 同左
	(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還期限内又は商法施行規則に規定する最長期間(3年間)のいずれか短い期間で均等償却しております。 (4) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、「投資その他の資産」の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。	(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左 (4) 消費税等の会計処理 同左	(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左 (4) 消費税等の会計処理 同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">17,612百万円</p> <p>2 担保に供している資産とこれに対応する債務は、次の通りであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">営業貸付金 623,891百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">販売用不動産 128</p> <p style="padding-left: 20px;">投資その他の資産「その他」 188</p> <p style="padding-left: 20px;">計 624,208</p> <p>(2) 対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 7,806百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金 176,651</p> <p style="padding-left: 20px;">借入金</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 309,015</p> <p style="padding-left: 20px;">計 493,473</p> <p>当中間会計期間末における上記金額には、債権の流動化に係るもの(営業貸付金215,589百万円、一年以内返済予定長期借入金30,882百万円、長期借入金91,106百万円)を含んでおります。</p> <p>なお、以下の事項は上記金額に含まれておりません。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・短期借入金2,000百万円、一年以内返済予定長期借入金62,999百万円、長期借入金80,558百万円の合計145,557百万円については借入先からの要求があれば営業貸付金を担保として提供する契約を結んでおります。 ・現金(その他流動資産)5,315百万円についてはスワップ取引の担保として差入れております。 ・当社の借入金に対し株式会社マルトーより担保提供(土地等)を受けております。 <p>3 個人向無担保貸付金残高</p> <p style="text-align: right;">1,074,563百万円を含んでおります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">20,494百万円</p> <p>2 担保に供している資産とこれに対応する債務は、次の通りであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">営業貸付金 756,079百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">販売用不動産 117</p> <p style="padding-left: 20px;">計 756,197</p> <p>(2) 対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金 182,871百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入金</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 318,761</p> <p style="padding-left: 20px;">計 501,633</p> <p>当中間会計期間末における上記金額には、債権の流動化に係るもの(営業貸付金356,743百万円、一年以内返済予定長期借入金34,403百万円、長期借入金101,702百万円)を含んでおります。</p> <p>なお、以下の事項は上記金額に含まれておりません。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一年以内返済予定長期借入金63,650百万円、長期借入金60,763百万円の合計124,414百万円については借入先からの要求があれば営業貸付金を担保として提供する契約を結んでおります。 ・現金(その他流動資産)4,332百万円についてはスワップ取引の担保として差入れております。 ・当社の借入金に対し株式会社マルトーより担保提供(土地等)を受けております。 <p>3 個人向無担保貸付金残高</p> <p style="text-align: right;">1,085,579百万円を含んでおります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">19,265百万円</p> <p>2 担保に供している資産とこれに対応する債務は、次の通りであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">営業貸付金 650,629百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">販売用不動産 124</p> <p style="padding-left: 20px;">計 650,754</p> <p>(2) 対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金 173,618百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入金</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 306,023</p> <p style="padding-left: 20px;">計 479,641</p> <p>当事業年度末における上記金額は、債権の流動化に係るもの(営業貸付金259,797百万円、一年以内返済予定長期借入金31,278百万円、長期借入金90,268百万円)を含んでおります。</p> <p>なお、以下の事項は上記金額には含まれておりません。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一年以内返済予定長期借入金65,438百万円、長期借入金69,702百万円の合計135,141百万円については、借入先からの要求があれば営業貸付金を担保として提供する契約を結んでおります。 ・現金(流動資産「その他」)6,153百万円についてはスワップ取引の担保として差入れております。 ・当社の借入金に対し株式会社マルトーより担保提供(土地等)を受けております。 <p>3 個人向無担保貸付金残高</p> <p style="text-align: right;">1,081,057百万円を含んでおります。</p>

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)																																																																								
<p>4 自由処分権を有する担保受入 金融資産及びその時価 信託受益権 2,000百万円</p> <p>5 営業貸付金及び破産更生債権 等のうち、不良債権の状況は次 の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>無担保 ローン (百万円)</th> <th>無担保 ローン 以外 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先 債権</td> <td>4,116</td> <td>19,506</td> <td>23,623</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>17,185</td> <td>19,985</td> <td>37,170</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月 以上 延滞債権</td> <td>9,321</td> <td>3,802</td> <td>13,124</td> </tr> <tr> <td>貸出条件 緩和債権</td> <td>35,212</td> <td>78</td> <td>35,290</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>65,834</td> <td>43,373</td> <td>109,207</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記それぞれの概念は 次の通りであります。</p>		無担保 ローン (百万円)	無担保 ローン 以外 (百万円)	計 (百万円)	破綻先 債権	4,116	19,506	23,623	延滞債権	17,185	19,985	37,170	3ヵ月 以上 延滞債権	9,321	3,802	13,124	貸出条件 緩和債権	35,212	78	35,290	計	65,834	43,373	109,207	<p>5 営業貸付金及び破産更生債権 等のうち、不良債権の状況は次 の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>無担保 ローン (百万円)</th> <th>無担保 ローン 以外 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先 債権</td> <td>4,745</td> <td>24,699</td> <td>29,444</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>19,832</td> <td>26,183</td> <td>46,015</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月 以上 延滞債権</td> <td>9,477</td> <td>3,440</td> <td>12,918</td> </tr> <tr> <td>貸出条件 緩和債権</td> <td>38,830</td> <td>207</td> <td>39,037</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>72,885</td> <td>54,531</td> <td>127,416</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記それぞれの概念は 次の通りであります。</p>		無担保 ローン (百万円)	無担保 ローン 以外 (百万円)	計 (百万円)	破綻先 債権	4,745	24,699	29,444	延滞債権	19,832	26,183	46,015	3ヵ月 以上 延滞債権	9,477	3,440	12,918	貸出条件 緩和債権	38,830	207	39,037	計	72,885	54,531	127,416	<p>4 自由処分権を有する担保受入 金融資産及びその時価 譲渡性預金 10,000百万円 コマーシャル ペーパー 9,998 計 19,998</p> <p>5 営業貸付金及び破産更生債権 等のうち、不良債権の状況は次 の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>無担保 ローン (百万円)</th> <th>無担保 ローン 以外 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先 債権</td> <td>4,880</td> <td>21,227</td> <td>26,107</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>18,929</td> <td>23,211</td> <td>42,141</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月 以上 延滞債権</td> <td>8,977</td> <td>3,398</td> <td>12,375</td> </tr> <tr> <td>貸出条件 緩和債権</td> <td>37,155</td> <td>104</td> <td>37,260</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>69,943</td> <td>47,941</td> <td>117,884</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記それぞれの概念は 次の通りであります。</p>		無担保 ローン (百万円)	無担保 ローン 以外 (百万円)	計 (百万円)	破綻先 債権	4,880	21,227	26,107	延滞債権	18,929	23,211	42,141	3ヵ月 以上 延滞債権	8,977	3,398	12,375	貸出条件 緩和債権	37,155	104	37,260	計	69,943	47,941	117,884
	無担保 ローン (百万円)	無担保 ローン 以外 (百万円)	計 (百万円)																																																																							
破綻先 債権	4,116	19,506	23,623																																																																							
延滞債権	17,185	19,985	37,170																																																																							
3ヵ月 以上 延滞債権	9,321	3,802	13,124																																																																							
貸出条件 緩和債権	35,212	78	35,290																																																																							
計	65,834	43,373	109,207																																																																							
	無担保 ローン (百万円)	無担保 ローン 以外 (百万円)	計 (百万円)																																																																							
破綻先 債権	4,745	24,699	29,444																																																																							
延滞債権	19,832	26,183	46,015																																																																							
3ヵ月 以上 延滞債権	9,477	3,440	12,918																																																																							
貸出条件 緩和債権	38,830	207	39,037																																																																							
計	72,885	54,531	127,416																																																																							
	無担保 ローン (百万円)	無担保 ローン 以外 (百万円)	計 (百万円)																																																																							
破綻先 債権	4,880	21,227	26,107																																																																							
延滞債権	18,929	23,211	42,141																																																																							
3ヵ月 以上 延滞債権	8,977	3,398	12,375																																																																							
貸出条件 緩和債権	37,155	104	37,260																																																																							
計	69,943	47,941	117,884																																																																							

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
<p>(破綻先債権) 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続し、未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている債権であります。なお、破産更生債権等につきましては、債権の個別評価による回収不能見込額相当額の貸倒引当金を計上しております。</p> <p>(延滞債権) 延滞債権とは、破綻先債権以外の未収利息不計上貸付金であります。ただし、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行なった債権のうち、定期的に入金されているものを除きます。</p> <p>(3ヵ月以上延滞債権) 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している営業貸付金であり、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(貸出条件緩和債権) 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行なった債権のうち、定期的に入金されている営業貸付金であり、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 保証債務</p> <p>(1) 提携金融機関等が行なっている個人向けローンに係る保証債務残高 19,266百万円</p> <p>(2) 提携金融機関等が行なっている事業者向けローンに係る保証債務残高 791百万円</p> <p>(3) 関係会社の借入金等に対する保証債務残高 株式会社マルトー 9,500百万円</p>	<p>(破綻先債権) 同左</p> <p>(延滞債権) 同左</p> <p>(3ヵ月以上延滞債権) 同左</p> <p>(貸出条件緩和債権) 同左</p> <p>6 保証債務</p> <p>(1) 提携金融機関等が行なっている個人向けローンに係る保証債務残高 31,440百万円</p> <p>(2) 提携金融機関等が行なっている事業者向けローンに係る保証債務残高 2,128百万円</p> <p>(3) 関係会社の借入金等に対する保証債務残高 株式会社マルトー 8,600百万円</p>	<p>(破綻先債権) 同左</p> <p>(延滞債権) 同左</p> <p>(3ヵ月以上延滞債権) 同左</p> <p>(貸出条件緩和債権) 同左</p> <p>6 保証債務</p> <p>(1) 提携金融機関等が行なっている個人向けローンに係る保証債務残高 25,958百万円</p> <p>(2) 提携金融機関等が行なっている事業者向けローンに係る保証債務残高 1,358百万円</p> <p>(3) 関係会社の借入金等に対する保証債務残高 株式会社マルトー 8,600百万円</p>

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
<p>7 ヘッジ手段に係る損益は、純額で繰延ヘッジ損失として計上しております。</p> <p>なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は19,861百万円であります。また、繰延ヘッジ利益の総額は、178百万円であります。</p> <p>8 営業貸付金に係る貸出コミットメント</p> <p>営業貸付金のうち、1,077,822百万円は、リボルビング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。</p> <p>同契約に係る融資未実行残高は、516,728百万円(有担保リボルビング契約20,218百万円を含む。)であります。</p> <p>なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社が必要と認めた事由があるときは、いつでも減額し、あるいは新たな貸出を中止することができる旨の条項が定められており、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多くあることから、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p>	<p>7 ヘッジ手段に係る損益は、純額で繰延ヘッジ損失として計上しております。</p> <p>なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は18,298百万円であります。また、繰延ヘッジ利益の総額は、147百万円であります。</p> <p>8 営業貸付金に係る貸出コミットメント</p> <p>営業貸付金のうち、1,087,186百万円は、リボルビング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。</p> <p>同契約に係る融資未実行残高は、541,940百万円(有担保リボルビング契約21,049百万円を含む。)であります。</p> <p>なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社が必要と認めた事由があるときは、いつでも減額し、あるいは新たな貸出を中止することができる旨の条項が定められており、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多くあることから、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p>	<p>7 ヘッジ手段に係る損益は、純額で繰延ヘッジ損失として計上しております。</p> <p>なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は19,273百万円であります。また、繰延ヘッジ利益の総額は、298百万円であります。</p> <p>8 営業貸付金に係る貸出コミットメント</p> <p>営業貸付金のうち、1,083,951百万円は、リボルビング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。</p> <p>同契約に係る融資未実行残高は、535,215百万円(有担保リボルビング契約20,565百万円を含む。)であります。</p> <p>なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社が必要と認めた事由があるときは、いつでも減額し、あるいは新たな貸出を中止することができる旨の条項が定められており、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多くあることから、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<p>1 営業外収益の主要項目 貸付金利息 1,959百万円</p>	<p>1 営業外収益の主要項目 貸付金利息 1,830百万円</p>	<p>1 営業外収益の主要項目 貸付金利息 3,839百万円</p>
<p>2 営業外費用の主要項目 匿名組合 出資損 708百万円</p>	<p>2 営業外費用の主要項目 匿名組合 出資損 592百万円</p>	<p>2 営業外費用の主要項目 匿名組合 出資損 747百万円</p>
<p>3 減価償却実施額 有形固定資産 1,275百万円 無形固定資産 601</p>	<p>3 減価償却実施額 有形固定資産 1,777百万円 無形固定資産 1,483</p>	<p>3 減価償却実施額 有形固定資産 3,189百万円 無形固定資産 1,685</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両</td> <td>247</td> <td>169</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>17,733</td> <td>12,550</td> <td>5,183</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,981</td> <td>12,720</td> <td>5,260</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両	247	169	77	器具備品	17,733	12,550	5,183	合計	17,981	12,720	5,260	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両</td> <td>171</td> <td>79</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>9,456</td> <td>7,346</td> <td>2,109</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,628</td> <td>7,426</td> <td>2,201</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両	171	79	92	器具備品	9,456	7,346	2,109	合計	9,628	7,426	2,201	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両</td> <td>259</td> <td>206</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>17,641</td> <td>14,131</td> <td>3,509</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,900</td> <td>14,337</td> <td>3,562</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両	259	206	53	器具備品	17,641	14,131	3,509	合計	17,900	14,337	3,562
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
車両	247	169	77																																															
器具備品	17,733	12,550	5,183																																															
合計	17,981	12,720	5,260																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
車両	171	79	92																																															
器具備品	9,456	7,346	2,109																																															
合計	9,628	7,426	2,201																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
車両	259	206	53																																															
器具備品	17,641	14,131	3,509																																															
合計	17,900	14,337	3,562																																															
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,159百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,166</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,325</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,159百万円	1年超	2,166	計	5,325	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,754百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>506</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,260</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,754百万円	1年超	506	計	2,260	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,498百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,101</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,600</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,498百万円	1年超	1,101	計	3,600																														
1年以内	3,159百万円																																																	
1年超	2,166																																																	
計	5,325																																																	
1年以内	1,754百万円																																																	
1年超	506																																																	
計	2,260																																																	
1年以内	2,498百万円																																																	
1年超	1,101																																																	
計	3,600																																																	
<p>当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,216百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,118</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>63</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,216百万円	減価償却費相当額	2,118	支払利息相当額	63	<p>当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,455百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,391</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>32</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,455百万円	減価償却費相当額	1,391	支払利息相当額	32	<p>当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,986百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,819</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>103</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,986百万円	減価償却費相当額	3,819	支払利息相当額	103																														
支払リース料	2,216百万円																																																	
減価償却費相当額	2,118																																																	
支払利息相当額	63																																																	
支払リース料	1,455百万円																																																	
減価償却費相当額	1,391																																																	
支払利息相当額	32																																																	
支払リース料	3,986百万円																																																	
減価償却費相当額	3,819																																																	
支払利息相当額	103																																																	
<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、当中間会計期間より、減価償却費相当額の算出方法を級数法から定額法へと変更しております。この結果、従来の方法に比べて減価償却累計額相当額が2,012百万円少なく、減価償却費相当額が319百万円多くなっております。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、当事業年度より、減価償却費相当額の算定方法を級数法から定額法へと変更しております。結果、減価償却累計額相当額が1,588百万円少なく、減価償却費相当額が757百万円多くなっております。</p>																																																
<p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																								
		<p>当社は平成16年6月16日付で、株式会社ワイド(社長:柳 光五)の全発行済株式を取得する株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>これは当社の「リテール分野における総合金融企業グループ」を目指す経営戦略のもと、株式会社ワイドを当社グループの一員として迎えることにより、更なる経営効率化と収益向上を実現し、当社グループの業績向上を図ることを目的としたものであります。</p> <table border="1"><tr><td>商号</td><td>株式会社ワイド</td></tr><tr><td>本社所在地</td><td>栃木県宇都宮市</td></tr><tr><td>代表取締役社長</td><td>柳 光五</td></tr><tr><td>設立年月日</td><td>昭和59年 5月</td></tr><tr><td>主な事業内容</td><td>消費者金融業</td></tr><tr><td>総資産(注)</td><td>106,693百万円 (平成16年 3月31日現在)</td></tr><tr><td>純資産</td><td>12,461百万円 (平成16年 3月31日現在)</td></tr><tr><td>資本金</td><td>2,555百万円 (平成16年 3月31日現在)</td></tr><tr><td>株主の状況</td><td>齋藤 成 他</td></tr><tr><td>株式取得の時期</td><td>平成16年 6月30日</td></tr><tr><td>取得する株式の数</td><td>32,135株</td></tr><tr><td>取得後の持分比率</td><td>100%</td></tr></table> <p>(注)債権の流動化によりオフバランス処理された営業貸付金36,811百万円を含んでおります。</p>	商号	株式会社ワイド	本社所在地	栃木県宇都宮市	代表取締役社長	柳 光五	設立年月日	昭和59年 5月	主な事業内容	消費者金融業	総資産(注)	106,693百万円 (平成16年 3月31日現在)	純資産	12,461百万円 (平成16年 3月31日現在)	資本金	2,555百万円 (平成16年 3月31日現在)	株主の状況	齋藤 成 他	株式取得の時期	平成16年 6月30日	取得する株式の数	32,135株	取得後の持分比率	100%
商号	株式会社ワイド																									
本社所在地	栃木県宇都宮市																									
代表取締役社長	柳 光五																									
設立年月日	昭和59年 5月																									
主な事業内容	消費者金融業																									
総資産(注)	106,693百万円 (平成16年 3月31日現在)																									
純資産	12,461百万円 (平成16年 3月31日現在)																									
資本金	2,555百万円 (平成16年 3月31日現在)																									
株主の状況	齋藤 成 他																									
株式取得の時期	平成16年 6月30日																									
取得する株式の数	32,135株																									
取得後の持分比率	100%																									

(2) 【その他】

第28期(平成16年4月1日より平成17年3月31日まで)中間配当については、平成16年11月4日開催の取締役会において、平成16年9月30日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し次のとおり中間配当をおこなうことを決議いたしました。

- | | |
|------------------------|-------------|
| (1) 中間配当金の総額 | 2,835百万円 |
| (2) 1株当たり配当額 | 30円00銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日および支払開始日 | 平成16年12月10日 |

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日	平成16年4月2日 関東財務局長に提出
(2)	発行登録追補書類 およびその添付書類			平成16年4月2日 近畿財務局長に提出
(3)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日	平成16年5月13日 関東財務局長に提出
(4)	発行登録追補書類 およびその添付書類			平成16年5月13日 近畿財務局長に提出
(5)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日	平成16年6月11日 関東財務局長に提出
(6)	有価証券報告書 およびその添付書類	事業年度 (第27期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成16年6月28日 関東財務局長に提出
(7)	訂正発行登録書			平成16年6月28日 関東財務局長に提出
(8)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年6月1日 至 平成16年6月30日	平成16年7月13日 関東財務局長に提出
(9)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年7月1日 至 平成16年7月31日	平成16年8月12日 関東財務局長に提出
(10)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年8月1日 至 平成16年8月31日	平成16年9月8日 関東財務局長に提出
(11)	発行登録追補書類 およびその添付書類			平成16年10月6日 近畿財務局長に提出
(12)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年9月1日 至 平成16年9月30日	平成16年10月8日 関東財務局長に提出
(13)	有価証券届出書 およびその添付書類			平成16年11月9日 関東財務局長に提出
(14)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年10月1日 至 平成16年10月31日	平成16年11月10日 関東財務局長に提出
(15)	有価証券届出書 の訂正届出書			平成16年11月17日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月4日

アイフル株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 山 口 弘 志 ㊞

関与社員 公認会計士 西 野 徳 一 ㊞

新橋監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 戸 田 博 之 ㊞

関与社員 公認会計士 岡 田 博 憲 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイフル株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイフル株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たち又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月6日

アイフル株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	口	弘	志
----------------	-------	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	西	野	徳	一
----------------	-------	---	---	---	---

新橋監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	戸	田	博	之
----------------	-------	---	---	---	---

代表社員 業務執行社員	公認会計士	岡	田	博	憲
----------------	-------	---	---	---	---

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイフル株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイフル株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たち又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月4日

アイフル株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 山 口 弘 志 ㊞

関与社員 公認会計士 西 野 徳 一 ㊞

新橋監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 戸 田 博 之 ㊞

関与社員 公認会計士 岡 田 博 憲 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイフル株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アイフル株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たち又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月6日

アイフル株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	口	弘	志
----------------	-------	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	西	野	徳	一
----------------	-------	---	---	---	---

新橋監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	戸	田	博	之
----------------	-------	---	---	---	---

代表社員 業務執行社員	公認会計士	岡	田	博	憲
----------------	-------	---	---	---	---

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイフル株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第28期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アイフル株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たち又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。